

平成24年度（当初）

計上の主なもの

青森県

# 計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	私立学校助成費	7,053,108	
	(1) 私立学校經常費補助	4,689,136	補助金交付先 学校法人等 補助単価（園児・生徒一人当たり） 中学校 302,933円 高等学校 316,384円 幼稚園 学校法人 172,042円 学校法人以外 65,263円 専修学校及び各種学校 学校法人 27,196円 学校法人以外 12,299円
	(2) 私立学校教職員退職金財団経営安定化支援事業費補助（新規）	60,000	私立学校教職員退職金財団の財政健全化対策の着実な実施による経営安定化を図るため、財団が加入学校法人の負担金を軽減するのに要する経費等に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補 助 率 定額
	(3) 私立幼稚園特別支援教育費補助	58,408	心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額（国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ 又は県 $\frac{10}{10}$ ） 補 助 単 価 園児一人当たり784,000円（ただし、対象者が一人の幼稚園は392,000円）
	(4) 私立高等学校等就学支援事業費	1,646,299	家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費 ○ 私立高等学校等就学支援金交付金 1,643,321 交付金交付先 学校法人 交 付 率 定額（国 $\frac{10}{10}$ ）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
			<p>交付対象及び交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>14,850円</td> </tr> <tr> <td>年収350万円程度以上の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>。県事務費 2,978</p>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	19,800円	年収250万～350万円未満程度の世帯	14,850円	年収350万円程度以上の世帯	9,900円
交 付 対 象	交付単価 (月額)										
年収250万円未満程度の世帯	19,800円										
年収250万～350万円未満程度の世帯	14,850円										
年収350万円程度以上の世帯	9,900円										
	(5) 私立高等学校等就学支援費補助	178,270	<p>私立高校等の生徒に係る授業料と私立高等学校等就学支援金交付金の差額部分のうち、一定額を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補助対象及び補助単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>4,950円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>2,470円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>7,420～14,850円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	4,950円	年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円	家計急変世帯	7,420～14,850円
補 助 対 象	補助単価 (月額)										
年収250万円未満程度の世帯	4,950円										
年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円										
家計急変世帯	7,420～14,850円										
	(6) 私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助	21,743	<p>震災に起因する事情により、納付が困難となった幼児・生徒の授業料等を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 定額 (国<math>\frac{10}{10}</math>)</p>								
	(7) 特色教育支援経費補助	148,502	<p>生徒指導の充実、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 定額 (国<math>\frac{1}{2}</math>、県<math>\frac{1}{2}</math>)</p>								
	(8) 私立幼稚園子育て支援等推進事業費	223,650	<p>私立幼稚園における子育て支援、預かり保育等の取組みを促進するため、雇用対策の観点も踏まえ、園内に短期の補助員を配置するのに要する経費</p>								
	(9) 認定こども園耐震化促進事業費補助 (新規)	25,000	<p>学校法人が運営する認定こども園の耐震改修等を実施するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math> (国<math>\frac{1}{2}</math>)</p>								
	(10) その他	2,100	<p>私立学校振興活動費補助 1,100</p> <p>私立幼稚園研修事業費補助 800</p> <p>私立幼稚園連合会東北地区教員研修大会開催費補助 (新規) 200</p>								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	文書管理システム構築事業費(新規)	6,275	県民や庁内の利便性の向上を図るため、庁内の文書情報をデータベース化し、一括管理を行うシステムを整備するのに要する経費
	市町村元気事業費補助 (新規)	300,000	<p>地域資源を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的、主体的に実施する事業に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わがまちづくり事業分 200,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 市町村</li> <li>補 助 率 通常事業 <math>\frac{2}{3}</math>、<math>\frac{1}{2}</math>、<math>\frac{1}{3}</math> (財政力により区分)</li> <li>連携事業 <math>\frac{2}{3}</math></li> <li>特認事業 <math>\frac{2}{3}</math></li> <li>補 助 限 度 額 通常事業 3,000</li> <li>連携事業 3,000</li> <li>特認事業 10,000</li> </ul> </li> <li>・復興等支援事業分 (東日本大震災復興基金活用事業) 100,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 市町村</li> <li>補 助 率 <math>\frac{3}{4}</math></li> <li>補 助 限 度 額 5,000 (複数の市町村が連携して行う事業については、5,000×連携市町村数又は30,000のいずれか低い額)</li> </ul> </li> </ul>
	市町村財政健全化対策事業費補助 (新規)	42,942	<p>県内唯一の財政健全化団体である大鰐町が、財政再生団体となることを回避し、持続的かつ安定的な財政運営を可能とするため、金融機関の協力を得て発行した第三セクター等改革推進債の利子の償還に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 大鰐町</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>補助対象経費 当該年度の利子償還額</li> <li>補 助 期 間 平成24年度～33年度</li> <li>補 助 金 総 額 概ね2.8億円を予定</li> </ul>
	災害に強いまちづくり・ひとづくり事業費	3,467	地域住民の防災意識の向上による主体的な活動を促すため、地域防災組織連絡協議会の設立、市町村向け自主防災組織育成マニュアルの作成及び地域勉強会の開催に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	被災庁舎復旧集約 事業費（新規） （東日本大震災復興 推進基金活用事業）	256,806	震災による津波被害を受けた庁舎機能の回復 及び複数庁舎の集約による県民サービスの向上 を図るため、県新産業都市建設事業団から譲渡 を受けた施設を改修するのに要する経費 集約する庁舎機能 八戸水産事務所、三 八地方漁港漁場整備 事務所、八戸港管理 所
	県外避難者総合対 策費（新規）	139,651	震災に起因する事情により、県外から本県へ 避難している被災者に対する各種対策に要する 経費
	(1) 県外避難者 住宅確保支援 事業費	93,663	県外から避難している被災者の住宅を確保す るため、被災県からの応援要請に基づき、応急 仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、提供 するのに要する経費
	(2) 被災者支援 体制強化事業 費 （東日本大震 災復興推進基 金活用事業）	27,878	被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るた め、電話相談体制の構築や支援員の配置等に要 する経費
	(3) 被災者交流 総合支援事業 費 （東日本大震 災復興基金活 用事業）	18,110	被災者と地域との交流を促進するため、民間 団体等が、県外から避難している被災者の孤立 化の防止や県外被災者の一時的な受け入れを行 うのに要する経費 ○被災者交流総合支援費補助 17,800 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 定額 ○県推進事業費 310
	「東日本大震災」 記録誌等作成事業 費（新規） （東日本大震災復興 基金活用事業）	10,000	震災による経験や教訓を風化させずに記録し、 県民の防災力向上を図るため、記録誌の作成及 び被災状況や被災者の体験談を収録したDVD の作成等に要する経費
	復興ビジョン推進 費（新規） （東日本大震災復興 基金活用事業）	22,000	平成23年12月に策定した「青森県復興ビジョ ン」に掲げた各テーマに基づく施策を効果的に 推進するため、テーマ別の復興セミナー及び基 礎調査を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総務部 教育委員会	避難所防災機能強化推進事業費 (新規) (東日本大震災復興基金活用事業)	115,600	<p>避難所の防災機能の強化と県立学校における非常時に最低限必要な機能の維持を図るため、市町村が行う可搬式の非常用電源の整備に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 避難所機能強化推進事業費補助 75,000 補助金交付先 市町村 補助率 <math>\frac{1}{2}</math> 補助限度額 発電機1台当たり15万円</li> <li>○ 県立学校非常用発電機整備事業費 40,200</li> <li>○ 県推進事業費 400</li> </ul>
総務部 健康福祉部 農林水産部 県土整備部 警察本部 教育委員会	庁舎等利用調整及び職員公舎集約・共同利用事業費	498,342	<p>県有不動産利活用推進会議における検討結果に基づき、廃止庁舎の売却、庁舎等の利用調整、職員公舎の集約・共同利用等を行うのに要する経費</p>
企画政策部	地域から創る元気青森推進事業費	18,214	<p>地域県民局において各地域の特定課題を検討するため、県、市町村及び地域住民等で構成される地域活性化協議会の運営並びに施策の企画・立案及び総合調整に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域活性化協議会費 6,814</li> <li>○ 地域活性化推進費 11,400</li> </ul>
	屋内スケート場整備構想策定事業費 (新規)	25,000	<p>屋内スケート場について、将来の整備に向けた課題を整理するための整備構想の策定に要する経費</p>
	生業づくり推進事業費	4,413	<p>「青森県基本計画未来への挑戦」の最大の目標である生業づくりが支える生活創造社会の実現のため、県民の生業づくりの支援強化等に要する経費</p>
	地域力の再生・創出推進事業費	8,555	<p>都市・農村部間の日常的な交流促進モデルを構築するための検討・実証及び地域力の再生・創出を支える行政サイドの人材育成と連携推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域力の再生・創出プロデュース事業費 2,165</li> <li>○ 地域力の再生・創出地域間交流促進実証事業費 6,390</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域力の向上モデル事業費	3,710	人口減少社会に対応した地域力の向上を図るため、市町村が地域県民局と連携して行う試行的な地域活性化の取組みを推進するのに要する経費
	人財誘致・交流創造による地域力再生事業費	12,380	県外からの移住促進や交流人口の拡大を図るため、移住者等が県内の「癒しスポット」を活用した生業の事例等を発信するとともに、移住・交流推進に意欲のある市町村等の支援等に要する経費
	「自慢したくなる青森」推進事業費 (新規)	6,206	地域資源を活用した県民の積極的な行動を促すため、県民意識の調査・検討、本県の特徴を活かした情報発信、具体の行動につなげるためのワークショップの開催等に要する経費
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 (新規)	2,101	地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄道事業の安全対策設備の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 津軽鉄道株 補 助 率 $\frac{1}{6}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ )
	国内航空路線維持拡大特別対策事業費	20,251	羽田空港発着枠の拡大を見据えた航空需要の創出や平成23年7月に就航した青森・名古屋線の認知度向上を図るため、県内空港の利用促進に向けた各種プロモーション活動やイベント・旅行商品の造成支援等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 国内航空路線維持拡大特別対策事業費 14,081</li> <li>◦ 青森・名古屋線定着促進事業費 (新規) 6,170</li> </ul>
	未来を支える交通ネットワーク構築事業費	4,783	東北新幹線全線開業後の県内交通ネットワークの整備指針を策定するための協議会やセミナーを開催するのに要する経費
	「奥津軽駅」ネットワーク構築事業費 (新規)	9,620	北海道新幹線の本県唯一の駅となる奥津軽駅(仮称)の需要拡大を図るため、利用動向やアクセス分析の調査及び関係民間事業者等によるネットワークの構築等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	東北新幹線時間地図等作成事業費 (新規)	7,750	新幹線開業効果獲得に向けた県民の更なる気運醸成を図るため、県民や関係事業者等と一体となって他県と差別化した情報発信ツールを作成するのに要する経費
	大間・函館航路新船建造費補助 (電源三法交付金活用事業)	480,000	大間・函館航路の存続のために大間町が公設民営方式により整備する新船の建造に要する経費に対する補助 補助金交付先 大間町 補 助 率 定額
	地域間幹線バス系統確保維持費補助 (新規)	161,469	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)、ジェイアールバス東北(株) 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$ )
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助 (電源三法交付金活用事業)	54,192	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株) 補 助 率 定額、 $\frac{1}{2}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$ )
	スポンサー型公共交通モデル確立事業費 (新規)	4,870	バス路線の安定的な維持・確保を図るため、民間事業者等地域の関係者の負担による新たな維持方策の検討・試行等の実施に対する支援等に要する経費 ○スポンサー型公共交通モデル確立事業費補助 4,500 補助金交付先 市町村、交通事業者等で組織される協議会等 補 助 率 定額 ○県推進事業費 370
	東北新幹線建設対策費	333,515	東北新幹線鉄道整備事業費負担金 333,333 工事対策費 182

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	北海道新幹線建設 対策費	16,698,926	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 16,697,985 工事対策費 941
	あおもり映像コン テンツ・プロモー ション展開事業費 (新規)	6,000	職員が自ら撮影・管理してきた映像素材の利 活用の促進を図るため、インターフェースの構 築やワークショップ、セミナー等を開催するの に要する経費
	青森県庁ライブコ ミュニケーション 推進事業費(新規)	9,044	県の施策や事業を広く県民に周知し、理解の 促進を図るため、ソーシャルメディアを活用し、 即時性が高く、双方向性を保持する情報発信を 行うのに要する経費
	クラウドあおもり 戦略推進事業費	7,282	市町村間の自治体クラウドのあり方や県業務 における活用方策等を検討し、本県におけるク ラウド活用の促進や県及び市町村職員の知識習 得・情報共有を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦市町村自治体クラウド推進事業費 2,025</li> <li>◦県クラウドコンピューティング活用検討事 業費 5,257</li> </ul>
	県民の緊急時「情 報力」強化事業費 (新規) (東日本大震災復 興基金活用事業)	6,909	災害発生等の緊急時における県民のICT利 活用に関する知識の向上を図るため、産学官連 携による情報力強化検討会議の開催や庁内外に おける意識啓発等に要する経費
	次期基本計画策定 支援・統計基盤整 備事業費(新規)	7,017	次期基本計画の策定に向けた統計情報の正確 な把握と将来に向けた統計調査員の確保を図る ため、延長産業関連表等の作成及び調査員のデー タベース化等に要する経費
	ウェブアンケート ツール構築事業費 (新規)	8,899	県の施策におけるニーズや課題等を正確かつ 迅速に把握するため、インターネットを活用し たアンケートの実施を可能にするシステムを構 築するとともに、アンケート会員の募集等を行 うのに要する経費
	青い森鉄道全線いっ せい駅前ストリー ト活性化事業費	4,320	青い森鉄道の利用促進と駅舎周辺の活性化を 図るため、駅前商店会等との連携により鉄道沿 線としての一体的な取組みを推進するのに要す る経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青い森鉄道応援副 業開発プロジェク ト推進事業費	10,160	青い森鉄道における収益性の高い副業を開発 することを目的に、ビジネスプランの作成、テ ストマーケティングを実施するのに要する経費
	並行在来線対策費	21,385	青い森鉄道の利用促進対策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 並行在来線対策事業費 5,844</li> <li>◦ 青い森鉄道線利活用推進協議会負担金 1,375</li> <li>◦ 青い森鉄道運営体制強化事業費 14,166</li> </ul>
	鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特 別会計)	5,828,952 (一般会計 から特別 会計への 繰出金 846,335)	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 青い森鉄道線新駅整備費 (電源三法交付金 活用事業) 489,334</li> <li>◦ 鉄道施設管理費 4,142,137</li> <li>◦ 公債費 1,197,481</li> </ul>
	原子力安全対策検 証委員会運営費	4,414	本県に立地する原子力施設の安全対策につい て独自に検証するため、専門家による委員会を 設置・運営するのに要する経費
	人づくりのメッカ 創出事業費	11,152	県内全域における人材育成の気運隆盛、県内 外の経営者の交流促進、一流講師によるセミナー の県内定着を図るための人づくりサミットの開 催、企業の人材育成担当者等を対象とした学び の場づくり等に要する経費
	庁内寺子屋プロジェ クト推進事業費	4,950	本県が抱える部局毎又は部局横断的な政策課 題等に対する県職員の対応力、挑戦意欲の向上 を図るための調査・研究や若手育成セミナーの 開催に要する経費
	地域創発人財育成 事業費 (新規)	4,604	本県の経済や地域づくり等を牽引していくリー ダーの育成、若い世代のチャレンジ意欲の向上 及び郷土愛の醸成のための取組みに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 「あおもり立志挑戦塾」開催事業費 3,484</li> <li>◦ 「あおもりレジェンド伝承塾」開催事業費 1,120</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「夢のカタチ」形成事業費（新規）	24,152	<p>子どもたちの夢や目標の形成に向けた環境づくりのため、様々な分野で活躍している本県出身の人材の発掘・活用を図るとともに、高校生を対象とした先進的キャリア教育講座等を開催するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 「夢のカタチ」発掘普及事業費 20,087</li> <li>◦ 次世代型キャリア教育推進事業費 4,065</li> </ul>
企画政策部 環境生活部	地球温暖化対策関連経費	48,265	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費
	(1) 家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費（新規）	5,845	家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトの構築・運用に要する経費
	(2) エネルギーリスク緊急対策・省エネ設備等導入促進事業費（新規）	17,082	<p>県民及び事業者の省エネ対策促進を図るため、省エネ設備導入に向けた省エネフェア・キャンペーンを開催するとともに、事業者における省エネ対策をサポートする仕組みの構築・運用に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 省エネキャンペーン展開事業費 3,060</li> <li>◦ 省エネトータルサポート事業費 14,022</li> </ul>
	(3) あおもりエコアクション推進事業費（新規）	4,500	<p>県民及び事業者の環境配慮行動を促すため、もったいない・あおもり県民運動に取り組むあらゆる主体が連携・協働して環境配慮行動を行う取組みを推進するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ もったいない・あおもりエコアクション制度普及事業費 2,590</li> <li>◦ もったいない・あおもりエコ事業所・エコショップ認定事業費 1,910</li> </ul>
	(4) あおもり型環境金融推進事業費	1,232	県民及び事業者の省エネ対策に係る初期投資負担を軽減する仕組みづくりを推進するため、環境金融検討会を設置し関係機関の連携による金融支援スキーム等を検討するとともに、環境金融セミナーを開催するのに要する経費
	(5) 中小企業等低炭素化促進事業費	300	民生業務部門におけるCO <sub>2</sub> 削減を図るため、病院施設を対象とした省エネルギー講習会を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(6) みんなのエコドライブ推進事業費	900	運輸部門における持続可能な低炭素社会づくりを実現するため、エコドライブの普及を促すとともに、ノーマイカーデーを実施するのに要する経費
	(7) 地域の人財による環境教育推進事業費	18,406	県民の環境意識を高め、地域が主体となって環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による環境出前講座の実施及び大人向け環境教育プログラムの活用普及を行うのに要する経費
環境生活部	消費者行政対策費	162,770	<p>総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦消費生活センター費 70,305</li> <li>◦消費者行政活性化基金積立金 286</li> <li>◦消費者行政活性化事業費 29,699</li> <li>◦消費者被害防止対策啓発事業費 36,696</li> <li>◦弱者を対象とした消費者啓発強化事業費 4,332</li> <li>◦消費者啓発強化事業費 2,009</li> <li>◦消費者行政活性化事業費補助 19,443</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math></p>
	多重債務者対策費	83,650	<p>多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦多重債務者対策事業費 500</li> <li>◦多重債務者対策資金貸付金（新規） 83,150</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">預託実施期間 平成24年度～33年度</p> <p style="margin-left: 40px;">預 託 金 額 市町村が前年度の貸付実績に応じて消費者信用生活協同組合から要請された額の<math>\frac{1}{2}</math>に相当する額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもり新しい公共支援事業費	86,199	<p>新しい公共の担い手として期待されるNPO等の自立的活動を推進するため、NPO等の活動基盤の整備や多様な主体との協働等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 活動基盤整備支援事業費 16,685</li> <li>◦ 寄附金募集支援事業費 17,114</li> <li>◦ 融資利用円滑化支援事業費 5,326</li> <li>◦ 新しい公共の場づくりモデル事業費 41,496</li> <li>◦ 運営委員会開催費等 5,578</li> </ul>
	次世代交流型安全・安心地域力アップ事業費	4,987	<p>地域の安全・安心は地域で守る「あおもり型セーフティネット」の定着・拡大を図るため、三世代交流型の安全・安心教室を開催するとともに、若い親世代を対象としたリーダー育成及び地域と事業者との協働活動を支援するのに要する経費</p>
	ファッション文化発信事業費	15,000	<p>本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第12回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）を開催するとともに、民間主導の体制づくりに向けた検討を行うのに要する経費</p> <p>開 催 期 日 平成24年8月26日  開 催 場 所 弘前市民会館  事業実施主体 ファッション甲子園実行委員会</p>
	芸術文化普及指導事業費	3,006	<p>本県の芸術文化の振興及び担い手育成を図るため、普及指導活動等を行う芸術文化団体を学校等に派遣するとともに、伝統的生活文化である囲碁・将棋を子どもたちに普及指導する取り組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 芸術文化出前教室開催事業費 1,006</li> <li>◦ 伝統的生活文化体験・育成事業費補助 2,000</li> </ul> <p>補助金交付先 日本棋院青森県本部、 青森県将棋連盟</p> <p>補 助 率 定額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	アーティストによる芸術文化活動応援事業費（新規）	4,000	芸術文化活動に取り組んでいる中学生・高校生等を応援する環境づくりを進めるため、本県に縁のある著名アーティスト等を講師に招いた集中合宿等のモデル事業を実施するのに要する経費
	命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,176	次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にすることを育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催に要する経費
	命を大切にすることを育む絆プロジェクト事業費(新規)	7,990	命を大切にすることを育む県民運動の推進・定着を図るため、他者との関係づくりを体験させる地域活動の支援や親等を対象とした出前授業を実施するとともに、人とのつながりや命の尊さを再認識させるためのサンクスレターの公募等に要する経費
	子ども・若者育成支援推進計画策定事業費（新規）	1,110	子ども・若者育成支援推進法に基づく子ども・若者育成支援推進計画の策定に要する経費
	男女が共に創るあおもり推進事業費	976	男女共同参画社会実現のための気運の醸成、地域の自発的活動の促進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ ボランティアリーダー活動支援事業費 561</li> <li>◦ いきいき男女共同参画社会づくり事業費 415</li> </ul>
	ワーク・ライフ・バランス推進事業費（新規）	10,100	ワーク・ライフ・バランスの導入による多様な働き方を選択できる社会の実現を目指すため、企業に対する普及啓発等を行うとともに、男性の家事・育児参加や女性の就労支援の講習会等を開催するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業費 3,782</li> <li>◦ カジダン・イクメン応援事業費 2,093</li> <li>◦ 働く女性の応援事業費 4,225</li> </ul>
	男女共同参画地域防災体制づくり事業費（新規） （東日本大震災復興基金活用事業）	4,055	男女共同参画の視点を取り入れた地域防災体制の確立を図るため、避難所の運営や防災対策のあり方の検討を目的とした被災地等での実地調査及びワークショップの開催等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	浄化槽整備費補助	32,609	<p>市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補 助 率 <math>\frac{1}{6}</math></p> <p>補助限度額 市町村の補助基準額の<math>\frac{1}{6}</math> 又は国庫補助基準額の<math>\frac{1}{6}</math> 相当の定額のいずれか低い額</p>
	もったいない・あおもり推進事業費	5,386	<p>一般廃棄物の減量化、リサイクル率向上及び二酸化炭素排出量の削減を図るため、県民運動の実施、レジ袋削減や簡易包装の推進及び家庭系ごみの回収拠点となる古紙リサイクルセンターの設置推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ もったいない・あおもり県民運動推進事業費 3,504</li> <li>◦ ごみゼロチャレンジ事業費 1,513</li> <li>◦ 古紙リサイクル推進事業費 369</li> </ul>
	事業系食品残さりサイクル推進事業費 (新規)	3,211	<p>事業系食品残さのリサイクルを促進するため、事業系食品残さりサイクル推進協議会を設置し、排出・再生利用・堆肥利用の各事業者が一体となって行う実証実験等に要する経費</p>
	県外産業廃棄物広域移動影響調査事業費 (新規)	10,233	<p>県外産業廃棄物の適正な受入れ・処理を確保するため、産業廃棄物処理施設において放射性物質濃度及び空間放射線量率を調査するのに要する経費</p>
	県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	8,807	<p>青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 硫酸ピッチ不法投棄対策事業費 747</li> <li>◦ 県外産業廃棄物等事前協議事業費 2,315</li> <li>◦ 悪質不法投棄等調査・撤去指導事業費 4,418</li> <li>◦ 排出事業者適正処理指導事業費 1,327</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	再生可能エネルギー等導入推進事業費 (新規)	2,033,792	<p>災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、非常時における避難住民の受入れや地域への電力供給を担う防災拠点に再生可能エネルギー等を導入するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 再生可能エネルギー等導入推進基金積立金 23,792</li> <li>◦ 再生可能エネルギー等地域資源活用詳細調査事業費 10,000</li> <li>◦ 再生可能エネルギー等導入推進事業費補助 2,000,000</li> </ul> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 定額</p>
	東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費 (新規) (ほかに23年度2月補正対応額)	2,073,586 1,262,004	<p>震災に係る災害廃棄物の処理を促進するため、特定被災地方公共団体が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 東日本大震災災害廃棄物処理促進基金積立金 1,036,793</li> <li>◦ 東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費補助 1,036,793</li> </ul> <p>補助金交付先 八戸市 補 助 率 定額</p>
	原子力施設環境放射線等監視事業費	241,500	<p>原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費</p> <p>事業内容 環境放射線等の測定、監視評価会議の開催、原子力センター維持管理及び調査研究等</p>
	原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費 (ほかに23年度2月補正対応額)	1,162,556 236,400	<p>県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費</p> <p>事業内容 原子力センター機器及びモニタリング局舎整備、テレメータシステム更新</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	原子力発電施設等 緊急時安全対策事 業費	226,137	<p>原子力施設周辺地域の住民の安全確保対策のため、緊急時に国や関係市町村等との通信を行う連絡網等の整備・運用、放射線測定機器等の防災活動資機材等の整備及び緊急事態応急対策拠点施設の維持管理に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 緊急時連絡網整備事業費 73,233</li> <li>◦ 防災活動資機材等整備事業費 74,620</li> <li>◦ 緊急時対策調査・普及等事業費 25,903</li> <li>◦ 緊急事態応急対策拠点施設維持管理事業費 52,381</li> </ul>
	白神山地を次代へ つなぐ保全・活用 推進事業費(新規)	16,444	<p>世界自然遺産「白神山地」が平成25年に登録20周年を迎えることを契機に、資源価値を明確化し、保全と活用の持続的な推進を図るため、生物多様性地域戦略の策定、世界自然遺産登録20周年プレシンポジウムの開催及びエコツアーを展開する宿泊施設等向けの研修会の開催等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 生物多様性あおもり白神戦略策定事業費 9,852</li> <li>◦ 世界自然遺産登録20周年記念事業費 4,501</li> <li>◦ 白神山地エコツアーリズム連携推進事業費 2,091</li> </ul>
	世界自然遺産海外 交流事業費	2,065	<p>世界自然遺産「白神山地」を通じた国際的な交流ネットワークの構築と海外からの誘客促進を図るため、世界自然遺産に関する姉妹協力協定を締結している韓国済州特別自治道との交流を推進するのに要する経費</p>
	県境不法投棄対策 事業費	7,065,885	<p>本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、有害廃棄物撤去及び排出事業者の責任追及等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 環境再生対策事業費 5,666</li> <li>◦ 排出事業者責任追及事業費 1,856</li> <li>◦ 汚染拡散防止対策事業費 7,015,038</li> <li>◦ 環境モニタリング調査費 43,325</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
環境生活部 農林水産部 県土整備部	県境不法投棄現場 周辺対策事業費	24,104 (債務負担 行為設定 額 3,000,000)	
	(1) 県境発・環 境再生啓発事 業費	10,454	(環境生活部) 原状回復事業を円滑に推進するとともに、県境不法投棄事案に係る経験・教訓を次世代に継承するため、田子町及び処理施設所在市町村の小・中学生、教職員及び地域住民を対象とした出前講座、現場・処理施設見学会の開催及び植樹に向けた苗木の管理・育生の実施等に要する経費
	(2) 風評被害対 策給付金 (債 務負担行為)	(債務負担 行為設定 額 3,000,000)	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
	(3) 県境再生地 域産品販売促 進事業費補助	700	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助 補助金交付先 田子町、田子町に所在する農林畜産業団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(4) セーフティ タウン道路事 業費	12,950	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費
健康福祉部 農林水産部 教育委員会	あおもりの未来を つくるヘルスリテ ラシー定着事業費 (新規)	24,175	
	(1) 糖尿病対策 を切り口とし たヘルスリテ ラシー定着事 業費	8,790	糖尿病などの生活習慣病対策の強化に向けた地域の健康課題等の分析や病院・診療所間の連携推進、管理栄養士等の療養指導體制づくり、健康知識等の普及啓発等に要する経費 ○ 糖尿病地域診断機能強化推進事業費 846 ○ 糖尿病疾病管理強化対策事業費 2,380 ○ 健康教養普及定着事業費 5,564

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) きずなを深める食育の環境推進事業費	8,200	食育推進計画の実現のため、あおもり食育サポーターによるライフステージ毎の課題に応じた食育活動の推進等に要する経費
	(3) あすなるっ子健康生活改善大作戦事業費	7,185	肥満傾向児出現率の高い本県における児童生徒の生活習慣病予防を図るため、子どもたちの自主的な体力向上に向けた取組みについてコンテスト等を実施するほか、特に出現率の高い地域におけるネットワークの構築や、家庭で取り組む健康生活についての意識を啓発するのに要する経費
健康福祉部	保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	13,179	
	(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	9,831	<p>県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 地域保健・医療・福祉総合推進事業費 2,841</li> <li>◦ 包括ケアシステム活性化推進事業費（新規） 2,265</li> <li>◦ 高齢者等地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 4,725</li> </ul>
	(2) 地域を動かす保健師活動推進事業費（新規）	3,348	保健師の地区活動や災害対応の再構築に向けた各種研修会の実施、保健師活動指針及び災害時ガイドラインの改訂等に要する経費
	生活・就労支援事業関連経費	185,592	<p>貧困・困窮者の生活・就労支援の強化のための住宅費用の支給、緊急一時宿泊所の確保、各種相談員の配置等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（住まい対策分） 4,666</li> <li>◦ 住宅手当緊急特別措置事業費 80,435</li> <li>◦ ホームレス対策事業費補助 5,000</li> </ul> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 10/10</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 自立支援プログラム策定実施推進事業費 38,190</li> <li>◦ 生活福祉資金相談支援体制整備費補助 57,301</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math></p>
	人口減少社会に対応した生活支援体制構築事業費	1,613	高齢者等が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、モデル町村において、定期的に訪れる民間事業者等が地域見守り活動を実施できる体制を構築するとともに、地域による日常生活上の支援のあり方を検討するのに要する経費
	弘前地区健康福祉庁舎移転等事業費 (新規)	51,076	老朽化した弘前地区の健康福祉関係庁舎の移転・集約化に伴う新庁舎建築のための設計等に要する経費
	公立大学法人青森県立保健大学運営事業費	1,202,399	<p style="margin-left: 40px;">大学運営費交付金 1,117,197</p> <p style="margin-left: 80px;">交付金の考え方 人件費 + 物件費 - 収入 + 特別経費</p> <p style="margin-left: 40px;">大学管理費 85,202</p>
	がん対策重点推進事業費	78,762	
	(1) がん対策に係る体制強化促進事業費	14,162	<p>がん対策の効果的な展開を図るための県内におけるがんの実態把握、医療従事者等の育成及びがん患者団体の活動支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ がん罹患状況等緊急調査研究事業費(新規) 2,298</li> <li>◦ 院内がん登録促進強化事業費(新規) 4,713</li> <li>◦ 地域がん登録支援事業費(新規) 759</li> <li>◦ がん医療従事者等育成促進事業費 4,331</li> <li>◦ がん患者団体等活性化支援事業費(新規) 2,061</li> </ul>
	(2) がん情報提供システム運営事業費 (新規)	6,600	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん医療機能情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) がん診療連携拠点病院機能強化事業費 (電源三法交付金活用事業)	56,000	<p>がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 36,000</li> </ul> <p>補助金交付先 八戸市立市民病院、十和田市立中央病院、三沢市立三沢病院、むつ総合病院</p> <p>補 助 率 定額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金 20,000</li> </ul> <p>負担金交付先 県立中央病院</p>
	(4) 在宅緩和ケア地域連携事業費補助 (新規)	2,000	<p>在宅緩和ケアの地域連携体制を構築するため、二次医療圏内で在宅療養支援が可能な医療機関リストの作成や医師等に対する専門的な研修を行うのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 がん診療連携拠点病院</p> <p>補 助 率 定額</p>
	災害時栄養・食生活支援事業費 (新規)	1,501	<p>災害時における栄養・食生活の偏りによる二次被害を防ぐための栄養管理マニュアルや炊き出しメニュー集の作成等に要する経費</p>
	医師確保対策関連経費	359,720 (債務負担行為設定額 27,000)	
	(1) 自治医科大学運営費特別分担金	130,400	<p>本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金</p>
	(2) 医師確保特別対策事業費補助	78,514	<p>補助金交付先 県国民健康保険団体連合会</p> <p>補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math> (ほかに市町村<math>\frac{1}{2}</math>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医学振興研究開発等支援事業分 2,500</li> </ul> <p>補助対象事業 本県の保健医療の課題に対する研究開発</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			・ 弘前大学医学部入学生特別対策事業分（電源三法交付金活用事業） 76,014 補助対象事業 弘前大学医学部入学生に対する修学資金等の貸与
	(3) 医師修学資金貸付金	18,846 （債務負担行為設定額） 27,000	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費 貸与対象人員 10人（うち新規分は県外大学進学者3人）
	(4) 地域医療支援センター事業費	13,896	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 地域医療支援センター設置運営事業費 3,312</li> <li>◦ 医師確保ネットワーク事業費 2,456</li> <li>◦ 医師臨床研修対策推進事業費 7,800</li> <li>◦ へき地医療支援機構運営事業費 328</li> </ul>
	(5) 女性医師等勤務サポートシステム構築事業費補助	5,233	県内自治体病院が、育児中の女性医師等の就労支援策として、短時間正規雇用を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県内自治体病院 補助率 $\frac{1}{2}$ （国 $\frac{1}{2}$ ）
	(6) 地域医療志向医師の早期発掘・確保定着促進事業費	12,209	地域医療を志向する医師の育成・定着に向けた中・高校生、医学生、研修医等に対する医療施設見学や進路相談・説明会等の実施及び医師の就労等に関する相談窓口の運営に要する経費
	(7) 若手医師確保・定着のための地域医療の魅力発信事業費（新規）	4,299	本県の医師不足解消に向けて若手医師の確保・定着を図るため、弘前大学及び県外の医学生を対象に地域医療実習等を行うとともに、大阪市立大学及び沖縄県の病院との連携を促進するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(8) 総合医育成 支援事業費 (新規)	15,373	<p>県が策定する総合医育成プログラムに基づき、 県レベル及び圏域の中核病院として総合的な診 療能力を有する医師の育成に取り組むための体 制整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 総合医育成支援事業費補助 10,000 補助金交付先 臨床研修指定病院 補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>◦ 総合医育成支援事業費負担金 5,000 負担金交付先 県立中央病院</li> <li>◦ 県事務費 373</li> </ul>
	(9) 臨床研修プ ログラム充実 強化事業費 (新規)	19,500	<p>本県の臨床研修体制の魅力向上による研修医 の誘導・定着を図るため、各病院の臨床研修プ ログラムを充実・強化するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 臨床研修プログラム充実強化事業費補助 18,000 補助金交付先 臨床研修指定病院 補 助 率 定額</li> <li>◦ 臨床研修プログラム充実強化事業費負担金 1,500 負担金交付先 県立中央病院</li> </ul>
	(10) 救急勤務医・ 産科医・新生 児医療担当医 確保支援事業 費	61,450	<p>救急勤務医、産科医、新生児医療担当医等の 処遇改善を通じて人員確保を図るための救急勤 務医手当、分娩手当及び新生児医療担当医手当 の支給に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 救急勤務医支援事業費補助 36,255 補助金交付先 救急勤務医手当を支給 する病院 補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>)</li> <li>◦ 産科医確保支援事業費補助 22,789 補助金交付先 分娩手当を支給する病 院等 補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>)</li> <li>◦ 産科医確保支援事業費負担金 1,726 負担金交付先 県立中央病院</li> <li>◦ 新生児医療担当医確保支援事業費補助 300 補助金交付先 新生児医療担当医手当 を支給する病院 補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>)</li> <li>◦ 新生児医療担当医確保支援事業費負担金 380 負担金交付先 県立中央病院</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
	小児救急医療対策費	14,518	<p>町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担など小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 小児救急電話相談事業費 8,155 事業内容 夜間における無料電話相談</li> <li>◦ 小児救急医療支援実施事業運営費補助 5,785 補助金交付先 市 補助率 <math>\frac{2}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>、県<math>\frac{1}{3}</math>)</li> <li>◦ 小児救急医療対策協議会開催費 578</li> </ul>														
	ドクターヘリ運航関連経費	316,428															
	(1) ドクターヘリ運航事業費	310,503	<p>県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリ（2機体制）の運航を実施するのに要する経費</p>														
	(2) ドクターヘリ運航維持管理費負担金	5,925	<p>県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金</p>														
	八戸赤十字病院対策費	500,000	<p>老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 八戸赤十字病院施設整備資金貸付金 500,000</li> </ul> <p>全体計画 補助金額（平成14年度～23年度、10か年総額）</p> <table border="1"> <tr> <td>県</td> <td>八戸市</td> <td>近隣町村</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>1,200,000</td> <td>800,000</td> <td>100,000</td> <td>2,100,000</td> </tr> </table> <p>貸付金額（平成15年度～24年度、各年度）</p> <table border="1"> <tr> <td>県</td> <td>八戸市</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>500,000</td> <td>500,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	県	八戸市	近隣町村	計	1,200,000	800,000	100,000	2,100,000	県	八戸市	計	500,000	500,000	1,000,000
県	八戸市	近隣町村	計														
1,200,000	800,000	100,000	2,100,000														
県	八戸市	計															
500,000	500,000	1,000,000															
	西北五地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	255,384	<p>西北五地域保健医療圏における医療サービスの充実と持続的な医療サービスの提供を図るため、医療体制整備や医療従事者の確保、医療ネットワークの構築に要する経費に対する補助</p>														

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 西北五圏域医療施設設備整備費補助 85,000</li> <li>◦ 西北五圏域医師確保特別対策事業費補助 52,000</li> <li>◦ 西北五圏域医療ネットワーク構築事業費補助 1,964</li> <li>◦ 西北五圏域女性医師等就業環境整備事業費補助 10,000</li> <li>◦ 西北五圏域認定看護師育成支援事業費補助 6,420</li> <li>◦ 西北五圏域医療情報システム構築事業費補助 100,000</li> </ul> <p>補助金交付先はつがる西北五広域連合及び圏域内の医療機関、補助率はいずれも定額</p>
	西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編整備費補助 (電源三法交付金活用事業)	1,000,000	<p>西北五地域保健医療圏における自治体病院機能再編成計画に基づき、圏域の大幅な病床削減等を図りながら、医療機能の集約化等を行うつがる総合病院の施設整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 つがる西北五広域連合 補 助 率 定 額</p>
	青森地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	765,597	<p>周産期医療及び療育機能の強化・充実を図るため、周産期医療体制の整備に対する支援、医師確保等に関する調査研究、療育施設の整備等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 周産期・障害児地域医療再生特別対策事業費 74,187</li> <li>◦ 周産期・障害児医療管理システム構築事業費 60,843</li> <li>◦ 総合周産期母子医療センター施設整備費負担金 123,848</li> <li>◦ 新生児集中治療部門運営費負担金 5,473</li> <li>◦ 医療型施設整備費補助 87,272</li> </ul> <p>補助金交付先 国立病院機構青森病院 補 助 率 定 額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 周産期専門医確保対策事業費補助 10,000</li> </ul> <p>補助金交付先 県内自治体病院 補 助 率 定 額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 療育機能充実強化事業費 626</li> <li>◦ あすなる医療療育センター建築事業費（新規） 150,317 <ul style="list-style-type: none"> <li>全体計画 平成24年度～25年度</li> <li>建築内容 大規模改修</li> <li>建築面積 6,037.63㎡</li> <li>全体事業費 300,459</li> </ul> </li> <li>◦ さわらび医療療育センター建築事業費（新規） 253,031 <ul style="list-style-type: none"> <li>全体計画 平成24年度～25年度</li> <li>建築内容 大規模改修、増築（鉄骨造、1階建）</li> <li>建築面積 改修1,990.44㎡、増築610.20㎡</li> <li>全体事業費 552,209</li> </ul> </li> </ul> <p>負担金交付先は県立中央病院</p>
	三次医療圏地域医療再生特別対策事業費	862,419	<p>三次医療圏（県全域）における医療機能の強化及び連携促進、がん・脳卒中对策、救急・災害医療体制の整備等に係る取組みの充実・強化に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 政策医療連携病院長会議開催費 667</li> <li>◦ 地域医療力向上支援事業費補助 6,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 定額</li> </ul> </li> <li>◦ メディカルクラーク育成支援事業費補助(新規) 12,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 定額</li> </ul> </li> <li>◦ 地域医療情報共有システム構築事業費 520</li> <li>◦ 総合周産期待機宿泊施設試行的運用事業費補助 4,765</li> <li>◦ がん対策に係る体制強化促進事業費(再掲) 13,403</li> <li>◦ がん検診従事者等指導講習会開催費 996</li> <li>◦ 画像診断機能強化施設整備費負担金(新規) 113,725</li> <li>◦ 脳卒中对策事業費 3,222</li> <li>◦ 住民を起点とする救急医療対策事業費 28,374</li> <li>◦ 弘前大学医学部附属病院 I C U 増床整備費補助（新規） 500,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 <math>\frac{1}{2}</math></li> </ul> </li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 臨床研修プログラム充実強化事業費補助(再掲) 18,000</li> <li>◦ 臨床研修プログラム充実強化事業費負担金(再掲) 1,500</li> <li>◦ 災害拠点病院等施設・設備整備費補助 70,001 補助率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>◦ 災害拠点病院等施設・設備整備費負担金 55,006</li> <li>◦ 災害拠点病院等体制整備事業費補助(新規) 8,000 補助率 定額</li> <li>◦ 災害拠点病院等体制整備事業費負担金(新規) 1,000</li> <li>◦ 人工透析・産科医療機関機能確保設備整備費補助 17,267 補助率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>◦ 被ばく医療普及啓発事業費 7,973 負担金交付先は県立中央病院、補助金交付先は医療機関等</li> </ul>
	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費	601,136	<p>市町村が行う子宮頸がん予防ワクチン等の接種費用の軽減に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金 1,323</li> <li>◦ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費補助 599,813 補助金交付先 市町村 補助率 <math>\frac{1}{2}</math> 補助対象経費 HPV、Hib、小児用肺炎球菌の各ワクチン接種費用及び事務費</li> </ul>
	あおり感染症クライシスマネジメント人材育成事業費(新規)	8,417	感染症対策の充実・強化に向けた専門的知識を有する人材の育成、現行の対策方針及びマニュアル等の検証・評価、行政・医療機関等のネットワークの構築等に要する経費
	認知症対策関連事業費	27,497	認知症に対する正しい知識の普及啓発や医療・介護・福祉の包括的ケア体制の構築、専門医療機関としての機能を持つ認知症疾患医療センターの運営等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 認知症対策普及支援事業費 1,685</li> <li>◦ 認知症地域支援体制づくり推進事業費 5,669</li> <li>◦ 認知症介護実践者等養成事業費 1,585</li> <li>◦ 認知症疾患医療センター運営事業費 18,558</li> </ul>
	老人福祉施設整備 事業費補助	19,140	<p>補助金交付先 社会福祉法人</p> <p>整 備 数 特別養護老人ホーム増床 8 か所</p> <p>補 助 率 定額</p>
	介護保険関連経費	18,836,552	<p>介護給付費県負担金 16,881,535</p> <p>地域支援事業県交付金 325,742</p> <p>介護保険財政安定化基金積立金 111,200</p> <p>介護保険財政安定化基金貸付金 102,239</p> <p>低所得者利用者負担対策事業費補助 15,836</p> <p>介護保険財政安定化基金特別対策事業費(新規) 1,400,000</p> <p>介護保険財政安定化基金の活用による保険料の増加抑制に要する経費に対する交付金及び介護保険に関する事業等に活用するための積立金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 介護保険財政安定化基金特例交付金 700,000</li> </ul> <p>交付金交付先 市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 地域福祉基金積立金 700,000</li> </ul>
	介護基盤緊急整備 等特別対策事業費	805,249	<p>特別養護老人ホーム等の創設及びスプリンクラー設備の整備等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 3,591</li> <li>◦ 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助 801,658</li> </ul> <p>補助金交付先 市町村、社会福祉法人等</p> <p>整 備 数 創設 7 か所、防災対策・ユニット化改修 8 か所、スプリンクラー整備 39 か所</p> <p>補 助 率 定額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域支え合い体制 づくり事業費補助	100,000	介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、 市町村が地域支え合い活動の立ち上げ支援等 を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	介護職員処遇改善 等特別対策事業費	599,339	特別養護老人ホームなどの円滑な開設等を 図るのに要する経費 ○ 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 30,298 ○ 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助 159,000 補助金交付先 市町村、社会福祉法人 等 補 助 率 定額 補助対象経費 開設前の介護職員等の 訓練経費、備品購入費 等の開設準備経費 ○ 施設開設準備経費助成特別対策事業事務費 120 ○ 介護職員処遇改善特別対策事業費 406,000 ○ 介護職員処遇改善特別対策事業事務費 3,921
	後期高齢者医療関 連経費	15,092,258	後期高齢者医療費負担金 11,586,834 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 2,485,538 後期高齢者医療高額医療費負担金 440,261 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 406,625 後期高齢者医療財政安定化基金交付金（新規） 173,000 後期高齢者医療財政安定化基金の活用によ る保険料の増加抑制に要する経費に対する交 付金 交付金交付先 県後期高齢者医療広域 連合
	国民健康保険基盤 安定対策関連経費	14,515,157	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 5,076,329 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 1,011,500 国民健康保険財政調整交付金 8,427,328

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	国民健康保険特定健康診査等関連経費	241,272	<p>医療保険者に義務付けられている特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に係る負担金及び健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金 181,815 <ul style="list-style-type: none"> <li>負担金交付先 市町村</li> <li>負担率 <math>\frac{1}{3}</math></li> </ul> </li> <li>◦ 健康増進保健事業費補助 59,457 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 市町村</li> <li>補助率 <math>\frac{10}{10}</math> (国<math>\frac{10}{10}</math>)、<math>\frac{2}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>、県<math>\frac{1}{3}</math>)</li> </ul> </li> </ul>
	D V 被害者自立支援総合対策費	17,573	
	(1) 配偶者暴力相談支援対策事業費	6,334	<p>配偶者暴力相談支援センター運営事業費 959 配偶者暴力等ホットライン事業費 5,375</p>
	(2) D V 被害者自立支援強化事業費補助	4,938	<p>D V 被害者の保護及び自立支援の強化を図るため、民間団体が設置するシェルターの運営や支援に携わるボランティアの養成に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 N P O 法人等</li> <li>補助率 定額</li> <li>補助対象経費 シェルター運営に係る人件費、家賃等</li> </ul>
	(3) D V 防止広報事業費	6,301	<p>D V 防止キャンペーン、防止対策推進会議、高校生・大学生等に対するデートD V 予防啓発講座及びパンフレット等による普及啓発の実施等に要する経費</p>
	あおもり出会いサポート事業費	13,885	<p>家庭、地域、職域が果たしてきた縁結び機能の低下に対応するため、結婚したい男女の出会いの場づくりを支援するあおもり出会いサポートセンターの設置・運営、出会いサポーターの育成及び結婚に関する意識啓発セミナー等の開催に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	子育て支援特別対策事業費	1,309,465	子どもを安心して育てることができる体制を整備するのに要する経費
	(1) 保育所緊急整備事業費	1,237,399	<p>子育て支援対策臨時特例基金積立金 551</p> <p>子育て支援特別対策事業費補助 1,021,586</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>整備数 改築等16か所</p> <p>補助率 <math>\frac{1}{2}</math></p> <p>保育所等複合化・多機能化推進事業費補助（新規） 215,262</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>整備数 創設2か所、増築1か所</p> <p>補助率 <math>\frac{1}{2}</math></p> <p>補助対象経費 被災団体の復興計画に基づく保育所等の複合化・多機能化を伴う整備費</p>
	(2) 認定こども園推進事業費補助	9,675	<p>幼保連携型認定こども園への移行促進に向けた幼稚園型認定こども園の認可外保育施設部分の運営に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補助率 <math>\frac{3}{4}</math></p>
	(3) 親子に優しい街づくり推進事業費	9,101	<p>県内の子育て支援サービス等をデータベース化し、モバイル版マップとして総合的に情報提供を行うとともに、子育て支援団体等に対する研修やおもり子育て応援わくわく店を中心とした地域別フェアの開催に要する経費</p>
	(4) 母子家庭自立支援給付事業費	12,447	<p>母子家庭が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等技能訓練の受講等に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母子家庭自立支援給付費補助 7,833</li> <li>補助金交付先 母子家庭世帯</li> <li>補助率 定額</li> <li>○ 高等技能訓練促進事業費補助 4,500</li> <li>補助金交付先 市及び福祉事務所設置町村</li> <li>補助率 <math>\frac{3}{4}</math></li> <li>○ 県事務費 114</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) ひとり親家庭等在宅就業支援事業費	1,211	ひとり親家庭等の経済的な自立を図るため、在宅就業に向けた訓練プログラムと持続的な雇用を一体的に行う事業計画を公募し、評価・選定するのに要する経費
	(6) 児童虐待防止対策強化事業費	39,632	<p>児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数の増加に適切に対応するための児童福祉司等補助員の配置及び市町村の相談体制の強化等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 児童虐待防止対策強化事業費 30,617</li> <li>◦ 児童虐待防止対策強化事業費補助 9,015</li> </ul> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math></p>
	保育料軽減事業費補助	79,198	<p>出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math> 軽 減 内 容</p> <p>第4階層以下 第3子以降の子どもの保育料の<math>\frac{2}{3}</math>を減額 第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料と国基準額の<math>\frac{1}{2}</math>の額との差額の<math>\frac{2}{3}</math>を減額</p>
	児童福祉施設等整備費補助	44,492	<p>補助金交付先 市町村 整 備 数 創設1か所、改築1か所 補 助 率 <math>\frac{2}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>、県<math>\frac{1}{3}</math>)</p>
	子どものための手当等負担金	3,075,250	<p>子どものための手当負担金 (新規) 2,639,597</p> <p>負担内容 子どものための手当支給額(平成24年4月から平成25年1月分)</p> <p>負 担 率 <math>\frac{1}{6}</math> (ほかに国<math>\frac{4}{6}</math>、市町村<math>\frac{1}{6}</math>)、<math>\frac{4}{45}</math> (ほかに国<math>\frac{16}{45}</math>、市町村<math>\frac{4}{45}</math>、事業主<math>\frac{21}{45}</math>)</p> <p>支給月額 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>子ども手当負担金 435,653</p> <p>負担内容 子ども手当支給額のうち、児童手当法に基づく児童手当相当額（平成24年2、3月分）</p> <p>負担率 <math>\frac{2}{9}</math>（ほかに国<math>\frac{5}{9}</math>、市町村<math>\frac{2}{9}</math>）、<math>\frac{1}{6}</math>（ほかに国<math>\frac{4}{6}</math>、市町村<math>\frac{1}{6}</math>）、<math>\frac{1}{15}</math>（ほかに国<math>\frac{6}{15}</math>、市町村<math>\frac{1}{15}</math>、事業主<math>\frac{7}{15}</math>）</p> <p>支給月額 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円 （第3子以降は15,000円） 中学生 10,000円</p>
	児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	7,914	<p>児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,220</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦一時保護児童処遇促進事業費 1,672</li> <li>◦一時保護機能強化事業費 1,548</li> </ul> <p>児童相談所虐待対応強化研修事業費 4,032</p> <p>児童相談所カウンセリング強化事業費 662</p>
	市町村児童家庭相談支援力レベルアップ事業費（新規）	3,779	<p>子どもを守る地域ネットワークを構成する要保護児童対策地域協議会や市町村の相談支援力の強化に向けた技術的な研修や専門家派遣に要する経費</p>
	特定不妊治療費助成事業費	81,055	<p>少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦特定不妊治療費助成事業費補助 80,586</li> </ul> <p>補助対象者 体外受精及び顕微授精以外に妊娠の見込みがない又は少ないとされた夫婦</p> <p>補助限度額 初年度目は1年度当たり45万円、2年度目以降は1年度当たり30万円（通算5年度間10回まで）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦県事務費 469</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ママとパパの健やか生活習慣サポート事業費（新規）	5,510	低出生体重児の減少に向け、妊娠前の良好な生活習慣について広く普及啓発するとともに、妊婦の受動喫煙防止のため、イベントによる周知や禁煙補助剤を活用した禁煙指導等を行うのに要する経費
	妊婦健康診査特別対策事業費	291,052	市町村が公費負担により実施する妊婦健康診査に要する経費に対する交付金の交付等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 妊婦健康診査臨時特例基金積立金 379</li> <li>◦ 妊婦健康診査特別対策事業交付金 286,798</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">交付金交付先 市町村  交付対象事業 妊婦の健康管理のために望ましいとされている14回の妊婦健康診査のうち9回分</p> <p style="margin-left: 40px;">交 付 額 定額  負 担 割 合 <math>\frac{1}{2}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 県事務費 3,875</li> </ul>
	障害者自立支援給付費関連経費	6,700,596	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 障害者自立支援給付費負担金 5,315,154</li> <li>◦ 更生医療給付費 496,239</li> <li>◦ 補装具給付費 99,456</li> <li>◦ 障害児施設給付費 533,485</li> <li>◦ 障害児通所給付費負担金（新規） 254,013</li> <li>◦ 障害児相談支援給付費負担金（新規） 2,249</li> </ul>
	障害者自立支援特別対策事業費	735,260	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 23,624</li> <li>◦ 新体系定着支援事業費（新規） 267,062</li> <li>◦ 移行時運営安定化事業費 21,178</li> <li>◦ 障害者自立支援基盤整備事業費 293,201</li> <li>◦ 福祉・介護人材緊急確保事業費 44,010</li> <li>◦ 福祉・介護人材処遇改善事業費 86,185</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	障害者福祉施設等 整備費補助(新規)	29,700	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築1か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$ )
	障害者権利擁護事 業費 (新規)	8,021	障害者の虐待等の予防・相談体制を強化する ため、障害者権利擁護センターを開設するとと もに、関係者間の連携強化、対応者の資質向上、 県民への周知等を図るのに要する経費
	発達障害者支援事 業費	32,270	発達障害者及びその家族を総合的に支援する ため、発達障害者支援センターを運営するとと もに、生活訓練や関連施設及び市町村の人材育 成等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 発達障害者支援センター運営事業費 22,046</li> <li>◦ 発達障害者支援体制整備事業費 4,600</li> <li>◦ 発達障害者総合支援事業費(新規) 5,624</li> </ul>
	自殺対策関連経費	84,884	本県における自殺予防を推進するための総合 的な対策を実施するのに要する経費
	(1) 心のヘルス アップ事業費	732	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費
	(2) 自殺対策緊 急強化事業費	81,018	自殺に関する相談体制や普及啓発の充実、自 殺の危険性の高い人に適切に対応できる人材及 び民間活動団体の育成・交流、市町村ごとの対 策の検討・実施等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 自殺対策緊急強化基金積立金 420</li> <li>◦ 対面型相談支援事業費 2,213</li> <li>◦ 電話相談支援事業費 1,829</li> <li>◦ 人材養成事業費 11,246</li> <li>◦ 普及啓発事業費 2,960</li> <li>◦ 強化モデル事業費 20,538</li> <li>◦ 市町村自殺対策緊急強化事業費 38,733</li> <li>◦ 自殺対策緊急強化事務費 3,079</li> </ul>
	(3) 地域自殺予 防情報センター 運営事業費	3,134	地域における自殺対策の総合的な支援体制を 整備するため、各関係機関との連携・調整を図 りながら自殺に関する専門的な相談支援や人材 育成研修を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																												
	精神障害者アウトリーチ支援事業費	28,025	精神障害者の在宅における安定した生活を促進するため、多職種で編成するところの総合支援チームの設置・運営、事業評価検討委員会や関係者講習会の開催に要する経費																																												
	県立中央病院費	3,689,197																																													
	(1) 負担金	3,086,162	<table border="0"> <tr> <td>不採算部門運営費</td> <td>1,145,393</td> </tr> <tr> <td>企業債等償還金</td> <td>1,016,228</td> </tr> <tr> <td>院舎等施設整備費</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>医療備品等整備費</td> <td>17,820</td> </tr> <tr> <td>共済組合長期追加費用</td> <td>400,759</td> </tr> <tr> <td>新人看護職員研修事業費</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>緊急時医療施設等整備事業費</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>自治医科大学卒医師研修対策事業費</td> <td>80,294</td> </tr> <tr> <td>医師後期臨床研修事業費</td> <td>54,558</td> </tr> <tr> <td>総合周産期母子医療センター運営事業費</td> <td>6,484</td> </tr> <tr> <td>医療事務作業補助体制整備事業費</td> <td>23,244</td> </tr> <tr> <td>がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲）</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>総合医育成支援事業費（再掲）</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>臨床研修プログラム充実強化事業費（再掲）</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>産科医確保支援事業費（再掲）</td> <td>1,726</td> </tr> <tr> <td>新生児医療担当医確保支援事業費（再掲）</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>ドクターヘリ運航維持管理費（再掲）</td> <td>5,925</td> </tr> <tr> <td>総合周産期母子医療センター施設整備費（再掲）</td> <td>123,848</td> </tr> <tr> <td>新生児集中治療部門運営費（再掲）</td> <td>5,473</td> </tr> <tr> <td>画像診断機能強化施設整備費（再掲）</td> <td>113,725</td> </tr> <tr> <td>災害拠点病院等施設・設備整備費（再掲）</td> <td>55,006</td> </tr> <tr> <td>災害拠点病院等体制整備事業費（再掲）</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	不採算部門運営費	1,145,393	企業債等償還金	1,016,228	院舎等施設整備費	6,051	医療備品等整備費	17,820	共済組合長期追加費用	400,759	新人看護職員研修事業費	1,067	緊急時医療施設等整備事業費	681	自治医科大学卒医師研修対策事業費	80,294	医師後期臨床研修事業費	54,558	総合周産期母子医療センター運営事業費	6,484	医療事務作業補助体制整備事業費	23,244	がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲）	20,000	総合医育成支援事業費（再掲）	5,000	臨床研修プログラム充実強化事業費（再掲）	1,500	産科医確保支援事業費（再掲）	1,726	新生児医療担当医確保支援事業費（再掲）	380	ドクターヘリ運航維持管理費（再掲）	5,925	総合周産期母子医療センター施設整備費（再掲）	123,848	新生児集中治療部門運営費（再掲）	5,473	画像診断機能強化施設整備費（再掲）	113,725	災害拠点病院等施設・設備整備費（再掲）	55,006	災害拠点病院等体制整備事業費（再掲）	1,000
不採算部門運営費	1,145,393																																														
企業債等償還金	1,016,228																																														
院舎等施設整備費	6,051																																														
医療備品等整備費	17,820																																														
共済組合長期追加費用	400,759																																														
新人看護職員研修事業費	1,067																																														
緊急時医療施設等整備事業費	681																																														
自治医科大学卒医師研修対策事業費	80,294																																														
医師後期臨床研修事業費	54,558																																														
総合周産期母子医療センター運営事業費	6,484																																														
医療事務作業補助体制整備事業費	23,244																																														
がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲）	20,000																																														
総合医育成支援事業費（再掲）	5,000																																														
臨床研修プログラム充実強化事業費（再掲）	1,500																																														
産科医確保支援事業費（再掲）	1,726																																														
新生児医療担当医確保支援事業費（再掲）	380																																														
ドクターヘリ運航維持管理費（再掲）	5,925																																														
総合周産期母子医療センター施設整備費（再掲）	123,848																																														
新生児集中治療部門運営費（再掲）	5,473																																														
画像診断機能強化施設整備費（再掲）	113,725																																														
災害拠点病院等施設・設備整備費（再掲）	55,006																																														
災害拠点病院等体制整備事業費（再掲）	1,000																																														
	(2) 補助金	3,035	がん診療施設情報ネットワークシステム事業運営費補助 3,035																																												
	(3) 貸付金	600,000	運転資金貸付金 600,000																																												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立つくしが丘病院費	859,898	
	(1) 負担金	559,898	不採算部門運営費 476,170 企業債等償還金 16,624 医療備品等整備費 4,198 共済組合長期追加費用 62,668 新人看護職員研修事業費 238
	(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金 300,000
病 院 局 (企業会計)	総合周産期母子医療センター等整備事業費	123,848	地域医療再生計画（青森地域保健医療圏）における総合周産期母子医療センター等の施設整備等に要する経費 全体計画 平成22年度～25年度 整備内容 M F I C U医療機器整備、N I C U増床、小児科H C U設置、ドクターカー更新等 全体事業費 643,250
	県立中央病院画像診断機能強化施設整備費 (電源三法交付金活用事業)	341,176	地域医療再生計画（三次医療圏）における県立中央病院の画像診断機能の強化に要する経費 全体計画 平成23年度～25年度 整備内容 M R I棟建築、M R I装置の移設・改良及び増設 全体事業費 778,000
総 務 部 商工労働部 教育委員会	学卒未就職者等・高校生就職支援対策事業費	510,975	
	(1) 学卒未就職者等対策事業費	356,048	学卒未就職者等の就職及び正規雇用化を支援するための雇用の場や職業能力習得・向上機会の提供、普及啓発員の配置等に要する経費
	学卒未就職者早期就職支援事業費	179,232	学卒未就職者に対する就職支援を行うジョブサポーターを配置・育成するとともに、学卒未就職者を雇用し、短期間の職場実習と座学研修による職業能力の習得機会を提供するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	学卒未就職者等正規雇用化促進事業費 (新規)	134,336	学卒未就職者等を雇用し、短期の就業機会及び知識・技能等の習得機会を提供することにより、派遣先企業における正規雇用化を図るのに要する経費
	非常勤事務員配置事業費 (学卒未就職者対策分)	42,480	学卒未就職者対策の一環として拡大した高卒枠の非常勤職員の雇用に要する経費
	(2) 高校生緊急就職サポートプロジェクト事業費	154,927	高校生の就職支援を強力に推進するため、資格取得や企業見学に対する支援及び学校現場における就職指導の更なる充実等を図るのに要する経費
	高校生就職スキル向上支援プロジェクト事業費	26,089	高校生の就職力向上を図るため、就職に有利な資格取得に向けた講習会や就職試験対策を実施するのに要する経費
	介護の仕事を目指す高校生への就職支援プロジェクト事業費	21,682	高校生の介護・福祉分野への就職を支援するとともに、本県の介護人材不足に対応するため、介護・福祉分野の講演会及びホームヘルパー資格取得講習会を開催するのに要する経費
	未来のスペシャリスト育成プロジェクト事業費	5,737	専門高校の生徒の専門的かつ高度な資格取得による進学・就職力向上を図るため、専門家による講習会、大学との連携等を実施するのに要する経費
	企業の魅力発掘プロジェクト事業費	16,139	県外企業への就職を希望する高校生を支援するため、県外企業見学を実施するとともに、報告会の開催や企業情報のデータベース化を行うのに要する経費
	県立高校就職指導支援事業費	51,100	高校生の就職指導の充実を図るため、県立高校に社会経験や職業経験を有する就職指導支援員を配置するのに要する経費
	私立高校生等就職支援委託事業費	34,180	就職を希望する私立高校卒業予定者等の支援体制を充実させるため、学校内に就職指導支援員を配置するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明									
商工労働部	中小企業団体中央会補助	150,069	<p>中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 中小企業団体中央会</p> <p>補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math></p>									
	経営改善普及事業費補助	1,399,111	<p>商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 商工会連合会、商工会議所</p> <p>補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math></p>									
	商工会連合会指定事業費補助	196,919	<p>商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 商工会連合会</p> <p>補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math></p>									
	制度金融実施費	55,703,000	<p>中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金</p> <table border="1" data-bbox="794 1126 1422 1256"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸付金</th> <th>融資枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別保証融資制度貸付金</td> <td>54,803,000</td> <td>450億円</td> </tr> <tr> <td>中小企業団体中央会貸付金</td> <td>900,000</td> <td>30億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>特別保証融資制度貸付金の融資枠として「震災離職者雇用支援枠（20億円）」及び「震災経営安定枠（200億円）」を確保</p>	区 分	貸付金	融資枠	特別保証融資制度貸付金	54,803,000	450億円	中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円
	区 分	貸付金	融資枠									
特別保証融資制度貸付金	54,803,000	450億円										
中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円										
特別保証融資制度災害復旧枠関連経費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	270,357	<p>被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助</p> <p>◦東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 150,394</p> <p>補助金交付先 県内金融機関</p> <p>対 象 事 業 者 主要な事業用資産の全壊、半壊又は流失に係る市町村の罹災証明を受けた中小企業者</p>										

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明												
			<p>利子補給率及び負担区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基 準 利 金</th> <th rowspan="2">貸 付 利 金</th> <th rowspan="2">利 子 補 給 率</th> <th colspan="2">左の負担区分</th> </tr> <tr> <th>県 (<math>\frac{4}{5}</math>)</th> <th>市町村 (<math>\frac{1}{5}</math>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>% 0.80</td> <td>無利子</td> <td>% 0.80</td> <td>% 0.64</td> <td>% 0.16</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 青森県信用保証協会補助 119,963  補助金交付先 県信用保証協会  補 助 率 保証料相当額の<math>\frac{8}{10}</math> (ほかに市町村<math>\frac{2}{10}</math>)</p>	基 準 利 金	貸 付 利 金	利 子 補 給 率	左の負担区分		県 ( $\frac{4}{5}$ )	市町村 ( $\frac{1}{5}$ )	% 0.80	無利子	% 0.80	% 0.64	% 0.16
基 準 利 金	貸 付 利 金	利 子 補 給 率	左の負担区分												
			県 ( $\frac{4}{5}$ )	市町村 ( $\frac{1}{5}$ )											
% 0.80	無利子	% 0.80	% 0.64	% 0.16											
	青森県信用保証協会出えん金	40,000	中小企業の金融円滑化を目的に公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化のための出えん金												
	機械類貸与事業費	100,000	<p>新規学卒者等の雇用創出を図るため、(財)21あおもり産業総合支援センターが行う機械類貸与事業における割賦損料率等を引き下げる雇用創出フロンティア枠を実施するための貸付金</p> <p>融 資 枠 1 億円  割賦損料率 1.5%又は1.9% (通常枠から0.6%引き下げ)</p>												
	あおもり元気企業チャレンジ助成事業費	(基金運用益による補助見込 70,000 程度)	<p>地域資源を活用した創業・経営革新等の取組みに対し、(財)21あおもり産業総合支援センターが「あおもり元気企業チャレンジ基金」を運用して行う支援</p> <p>○ 創業及び経営革新助成事業費  補助金交付先 中小企業者等  補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math> (常用1名以上の雇用が伴う場合<math>\frac{2}{3}</math>)  補助限度額 5,000  補助対象経費 新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等</p> <p>○ 創業及び経営革新支援機関助成事業費  補助金交付先 中小企業者等を支援する機関  補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math>  補助限度額 1,000  補助対象経費 普及啓発費、人材育成費等</p>												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもりクリエイ トファンド事業費	-	あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合が、(財)21あおもり産業総合支援センター等の支援機関と連携し、株式上場等を目指す未上場企業に対して行う投資 一社当たり投資額 5,000万円程度 (ファンド総額の10%を限度)
	創業・起業インキュ ベート機能強化事 業費 (新規)	13,400	地域主体型の創業支援体制の構築を図るため、インキュベーション・マネージャーを活用した伴走型支援を実施するとともに、地域主体型創業支援拠点の立ち上げ支援、創業支援人材の育成、創業・起業希望者の掘り起こし等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 伴走型インキュベーション機能強化事業費 9,210</li> <li>◦ 創業支援拠点スタートアップ支援事業費 875 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域主導型創業支援拠点運営費補助 853</li> <li>補助金交付先 弘前市</li> <li>補 助 率 定額</li> </ul> </li> <li>・ 県事務費 22</li> <li>◦ 創業支援人材育成事業費 1,672</li> <li>◦ 創業・起業希望者掘り起こし事業費 1,643</li> </ul>
	若者発ベンチャー 創出事業費	6,000	若者の働く場を創出し、地域産業の活性化を図るため、若者の起業意識の醸成を図る研修を開催するとともに、受講者等が作成した優秀なビジネスプランに基づく創業を支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 起業家養成研修事業費 3,647</li> <li>◦ 若者発ベンチャースタートアップ事業費 2,353 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若者発ベンチャースタートアップ事業費補助 2,000</li> <li>補助金交付先 ビジネスプランを作成し起業しようとする者</li> <li>補 助 率 定額</li> <li>補 助 限 度 額 1,000</li> </ul> </li> <li>・ 県事務費 353</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	災害に強いあおもり企業育成事業費 (新規) (東日本大震災復興基金活用事業)	4,787	災害等の緊急事態に備え、県内中小企業によるBCP(事業継続計画)の策定を推進するため、普及啓発セミナー、人材育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、BCP策定マニュアルを作成するのに要する経費
	商店街と地域住民による防災力アップ事業費(新規) (東日本大震災復興基金活用事業)	2,712	商店街の防災機能の充実を図るため、商店街関係者を対象とした防災勉強会や地域住民との懇談会の開催により、商店街のBCP(事業継続計画)策定を推進するのに要する経費
	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業費 (新規)	4,610	<p>商店街の活性化・魅力創出を図るため、街づくり参画団体を対象としたセミナーを開催するとともに、商店街の課題解決のための主体的な取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 課題解決型街づくり支援セミナー開催費 430</li> <li>◦ 課題解決型街づくり支援事業費 4,180 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業費補助 2,500</li> </ul> </li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村 事業実施主体 街づくり参画団体 補 助 率 <math>\frac{1}{4}</math> (ほかに市町村<math>\frac{1}{4}</math>) 補 助 限 度 額 500</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 街づくり支援アドバイザー派遣事業費 1,680</li> </ul>
	地域あきんど育成事業費	9,600	地域コミュニティとしての商店街の活性化を図るため、商店等の後継者及び新規出店者等を育成する講座の開催、個店の魅力向上のための認定制度の運営及び商店街の枠を超えた共同事業の支援に要する経費
	地域資源活用型地域活性化支援事業費	6,855	地域資源を活用した新商品・サービスの開発等を促進するため、商工団体、市町村等の関係機関と一体となった地域の支援体制を強化するとともに、地域資源を活用した新商品開発の促進を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 専門家支援チーム派遣事業費 2,495</li> <li>◦ 地域支援機関スキルアップ・連携事業費 1,703</li> <li>◦ 地域資源活用事業基礎調査支援事業費 2,657</li> <li>・ 地域資源活用事業基礎調査費補助 2,500 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 中小企業者等</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>補 助 限 度 額 500</li> </ul> </li> <li>・ 県事務費 157</li> </ul>
	コミュニティビジネス地域連携支援体制構築事業費	5,781	<p>新たなコミュニティビジネスの創出による生業づくりを推進するため、市町村、関係団体等によるネットワークを構築するとともに、コミュニティビジネスを実践する事業者による取組内容や商品を紹介する見本市等の開催、新規性・モデル性の高いコミュニティビジネスの立ち上げを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ コミュニティビジネス支援体制構築事業費 748</li> <li>◦ コミュニティビジネス普及啓発事業費 2,848</li> <li>◦ モデルコミュニティビジネススタートアップ事業費（新規） 2,185</li> <li>・ モデルコミュニティビジネススタートアップ事業費補助 1,500 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 市町村</li> <li>事業実施主体 NPO法人等</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math>（ほかに市町村<math>\frac{1}{3}</math>）</li> <li>補 助 限 度 額 500</li> </ul> </li> <li>・ 県事務費 685</li> </ul>
	戦略的企業誘致展開事業費	10,956	<p>地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、本県の企業立地実績や国の施策の動向、本県の優位性を踏まえ、今後有望な業種・企業に対して、戦略的・集中的な企業誘致活動を展開するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	誘致企業雇用促進 奨励事業費(新規)	45,383	<p>誘致企業の事業拡大による雇用創出及び県内企業への発注促進を図るとともに、新規立地企業の人材確保を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 誘致企業雇用奨励事業費 27,250 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誘致企業雇用奨励費補助 27,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 県内からの常用雇用者数が10名以上増加した誘致企業</li> <li>補 助 率 定額 (常用雇用者数が10名以上増加した誘致企業で地元雇用1人につき30万円、ただし、市町村の1人当たりの補助額及び補助対象人数を限度)</li> <li>補 助 限 度 額 9,000</li> <li>・ 県事務費 250</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>◦ 県内企業発注促進事業費 15,139 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業発注促進費補助 15,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 県内企業への発注額が1億円以上増加した誘致企業 (当該県内企業が新たに5名以上雇用した場合に限る)</li> <li>補 助 率 定額</li> <li>補 助 限 度 額 5,000</li> <li>・ 県事務費 139</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>◦ 人材確保支援事業費 2,994</li> </ul>
	自動車関連産業集積促進事業費	39,448	<p>自動車関連産業の本県への立地促進、県内ものづくり企業の受発注拡大を図るため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に誘致活動を展開するとともに、県内企業の技術力向上・人材育成を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 青森県名古屋産業立地センター運営費 10,948</li> <li>◦ ものづくり基盤技術高度化支援事業費 (新規) 28,500</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	企業立地促進資金貸付金	53,334	<p>企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金</p> <p>貸付利率 年1.8% (金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%)</p> <p>貸付期間 10年以内</p> <p>貸付限度額 2億円 (特認5億円)</p>
	工場整備促進資金貸付金	160,814	<p>地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金</p> <p>貸付利率 年1.8% (金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%)</p> <p>貸付期間 10年以内</p> <p>貸付限度額 2億円 (特認5億円)</p>
	青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	1,487	<p>電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金</p> <p>貸付利率 年1.8% (金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%)</p> <p>貸付期間 15年以内</p> <p>貸付限度額 5億円 (特認10億円)</p> <p>当該貸付金は、基金を取り崩して預託を行うため、事業費には基金の発生利息分の積立金を計上</p>
	むつ小川原工業基地企業立地促進費補助 (債務負担行為)	$\left( \begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 500,000 \end{array} \right)$	<p>むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助</p> <p>補助金交付額 2,500円 / m<sup>2</sup> (ほかに国同額)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	テレマーケティング関連産業立地促進費補助	77,332 （債務負担 行為設定 額 300,000）	<p>テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助</p> <p>補助金交付先 テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業で県内からの常用雇用者数が20名以上の企業</p> <p>補 助 率</p> <p>回 線 使 用 料 <math>\frac{1}{2}</math></p> <p>オ フ ィ ス 賃 借 料 <math>\frac{1}{4}</math></p> <p>雇 用 奨 励 費 定額（常用雇用者数20名以上の企業で地元雇用1人につき30万円、ただし、市町村の1人当たりの補助額及び補助対象人数を限度）</p>
	青森中核工業団地工場等立地促進費補助	500 （債務負担 行為設定 額 30,000）	<p>青森中核工業団地における企業立地の促進を図るための同団地に立地する誘致企業に対する補助</p> <p>対 象 業 種 製造業</p> <p>補助金交付額 立地企業が支払った事業税（3年間）及び不動産取得税のうち、製造の事業の用に供する部分に係る金額</p>
	青森中核工業団地企業立地促進対策費補助	90,597	<p>（独）中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に対処するため、県の業務を代行する県土地開発公社の引当金積立、借入金利息等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県土地開発公社</p> <p>補 助 率 定額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県産業立地促進費補助 (電源三法交付金活用事業)	217,548 (債務負担行為設定額 2,000,000)	県内への企業誘致の促進を図るための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助 対象地区 県内全域 対象企業 誘致企業又は誘致企業に対し建物及び設備をリースする企業(金矢工業団地、青森中核工業団地については県内企業も対象) 対象業種 製造業、頭脳立地業種、医療・健康福祉関連業種、農工ベストミックス関連業種、情報通信関連業種及び研究開発型企業(金矢工業団地、むつ小川原工業開発地区、青森中核工業団地、環境・エネルギー産業創造特区については他業種も対象) 補助率 設備投資額1億円以上かつ雇用人数10人以上 $\frac{5}{100}$ 設備投資額1億円以上かつ雇用人数5人以上(むつ小川原開発地区において情報通信関連業種が立地した場合) $\frac{10}{100}$ 設備投資額3億円以上かつ雇用人数20人以上 $\frac{10}{100}$ 金矢工業団地、青森中核工業団地において土地を取得した場合及びむつ小川原開発地区において土地取得を伴うFPD関連業種研究所を整備した場合の設備投資額相当分 $\frac{20}{100}$ 金矢工業団地において土地を取得した場合の土地取得費相当分 $\frac{40}{100}$ 以内
	六ヶ所工業用水道事業貸付金	20,000	六ヶ所工業用水道事業の安定的な運営を図るための企業債の元金償還金に対する貸付金

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森発「和モダンスタイル」確立事業費 (新規)	4,380	関係者が一体となって地域ブランドを確立し、県内伝統工芸品産業の活性化を図るため、商品検討委員会の開催によるブランドコンセプトの構築、商品開発等を行うのに要する経費
	低炭素型ものづくり産業振興事業関連経費 (新規)	49,625	
	(1) 低炭素型ものづくり産業振興事業費	46,797	<p>低炭素社会づくりに貢献する技術開発を促進し、域外からの外貨獲得、雇用の創出・拡大を図るため、「青森県低炭素型ものづくり産業振興指針」に基づき、産学官金連携体制の強化、支援体制の充実、研究開発支援拠点機能の充実・強化、イノベーションを創出する経営基盤の構築を推進するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 産学官金連携体制強化事業費 4,159</li> <li>◦ 域外連携等支援事業費 8,642</li> <li>◦ 研究開発支援拠点機能強化事業費 8,374</li> <li>・ L N G 利活用研究開発事業費 (再掲) 5,729</li> <li>・ マイクロプロセッサシステム開発事業費 2,645</li> <li>◦ 人財育成・生産改善活動強化事業費 25,622</li> </ul>
	(2) 三八地域企業「革新力」強化事業費	2,828	ものづくり企業の意識改革や資質向上を図るため、経営者等を対象に広く経営革新をテーマとした朝会や講演会を実施するのに要する経費
	戦略的ものづくり先進技術事業化支援助成事業費	-	<p>低炭素社会づくりに貢献する技術開発及びその事業化・産業化による新市場・新産業を創出するため、(財)21あおもり産業総合支援センターが「戦略的ものづくり先進技術事業化支援基金」を活用して行う支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 事業化支援枠 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 省エネ技術に関する事業化に取り組む県内中小企業者</li> <li>補 助 率 <math>\frac{2}{3}</math></li> <li>補 助 限 度 額 20,000</li> </ul> </li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 産学官金連携枠 補助金交付先 県内企業・大学・公設試験研究機関等と連携して、省エネ技術に関する事業化に取り組む 県内中小企業者等 補助率 <math>\frac{2}{3}</math> (大企業は<math>\frac{1}{3}</math>) 補助限度額 30,000</li> <li>◦ 重点支援枠 補助金交付先 県内企業・大学・公設試験研究機関等と連携して、省エネ技術に関する事業化に取り組む 県内中小企業者 (過去に国から助成を受けた研究開発成果の事業化に取り組む場合又はベンチャーキャピタルからの投資を受けている場合) 補助率 <math>\frac{10}{10}</math> 補助限度額 100,000</li> </ul>
	ライフイノベーション新成長産業創出事業費	23,811	<p>本県の優位性を活かしたライフ (医療・健康・福祉) 分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を図るため、「青森ライフイノベーション戦略」に基づき、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援、地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発支援等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ ライフイノベーション産業クラスター創造戦略推進事業費 (新規) 6,163</li> <li>◦ 医工等連携ライフイノベーション促進事業費 7,158</li> <li>◦ スーパーウェルネス&amp;ビューティープロダクト開発特別支援事業費 (新規) 10,490</li> <li>・ ライフイノベーション新成長産業創出事業費補助 7,000 補助金交付先 中小企業者等 補助率 <math>\frac{1}{2}</math> 補助限度額 2,000</li> <li>・ ライフイノベーション新成長産業創出推進事業費 3,490</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	プロテオグリカン 機能情報発信事業 費 (新規)	17,830	プロテオグリカンの認知度向上及び市場拡大による美容・健康産業の成長、雇用の創出・拡大を図るため、青森県プロテオグリカンブランド推進協議会と連携し、雑誌・ウェブサイト等によるプロモーション活動を実施するのに要する経費
	農商工連携関連事業費	19,352	
	(1) あおもり 「食」産業型 組合応援プロ ジェクト事業 費	9,631	<p>農商工連携による「食」産業型組合の設立を支援するとともに、組合をバックアップする体制を構築するため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合の設立及び共同事務センターの設置の支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ あおもり「食」産業型組合応援プロジェクト事業費補助 3,852 補助金交付先 中小企業団体中央会 補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math>、定額</li> <li>◦ 共同事務センター設置支援費 5,779</li> </ul>
	(2) 地域ぐるみ 型農商工連携 支援事業費	7,460	<p>中小企業者と農林漁業者の連携による新商品開発等の促進を図るため、事業化に向けた検討段階における取組みを重点的に支援するとともに、地域資源を活用した研究開発を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 地域ぐるみ型農商工連携推進事業費補助 7,200 補助金交付先 3者以上の事業者と支援機関による農商工連携に取り組む連携体 補 助 率 定額 補 助 限 度 額 1,200</li> <li>◦ 県事務費 260</li> </ul>
	(3) 農商工連携 推進人材育成 事業費	2,261	農商工連携の取組みを加速化させる人材を育成するため、農協営農指導員や商工会経営指導員等を対象とする農商工連携リーダー育成研修会を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																
	農商工連携支援基金助成事業費	(基金運用 益による 補助見込 30,000 程度)	<p>農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、地方独立行政法人青森県産業技術センターが「あおり農商工連携支援基金」を運用して行う支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 経営革新助成事業費               <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>中小企業者等と農林漁業者との連携体</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td><math>\frac{1}{2}</math> (常用1名以上の雇用が伴う場合<math>\frac{2}{3}</math>)</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等</td> </tr> </table> </li> <li>◦ 経営革新支援機関助成事業費               <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>中小企業者等と農林漁業者との連携体を支援する機関</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td><math>\frac{10}{10}</math></td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>指導助言経費等</td> </tr> </table> </li> </ul>	補助金交付先	中小企業者等と農林漁業者との連携体	補 助 率	$\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合 $\frac{2}{3}$ )	補助限度額	5,000	補助対象経費	新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等	補助金交付先	中小企業者等と農林漁業者との連携体を支援する機関	補 助 率	$\frac{10}{10}$	補助限度額	1,000	補助対象経費	指導助言経費等
補助金交付先	中小企業者等と農林漁業者との連携体																		
補 助 率	$\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合 $\frac{2}{3}$ )																		
補助限度額	5,000																		
補助対象経費	新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等																		
補助金交付先	中小企業者等と農林漁業者との連携体を支援する機関																		
補 助 率	$\frac{10}{10}$																		
補助限度額	1,000																		
補助対象経費	指導助言経費等																		
	バイオコークス産業創出促進事業費 (新規)	5,710	バイオコークスの事業化による外貨獲得、関連産業の創出による雇用の拡大等を図るため、関係機関による事業化推進委員会や研究会を開催するとともに、実用化に向けた実証調査、バイオマス資源の収集体制及び関連産業の採算性等に係る調査等を実施するのに要する経費																
	L N G 利活用推進関連事業費(新規)	17,729																	
	(1) L N G 利活用産業創出促進事業費	12,000	L N G (液化天然ガス) の利活用による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、産学官金で構成する利活用推進協議会の開催、利用可能性や採算性に関する調査等を実施するのに要する経費																
	(2) L N G 利活用研究開発事業費	5,729	L N G 冷熱エネルギーの有効活用を図るため、高効率発電及び超低温冷凍技術に係る産学官共同研究の実施に要する経費																

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	企画開発型人材育成事業費	4,055	ものづくり企業において自ら技術的課題を把握し、提案・克服できる人材を育成するため、八戸工業大学と連携し、技術経営、品質工学等の工学研究講座及び実習を行うのに要する経費
	あおもり産学官金連携加速化事業費	11,963	産学官金の連携による市場ニーズに対応した新しいモノ・サービスの提供を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングから事業化までを一貫して支援するコーディネーターを設置するとともに、専門分野の検討を行うアドバイザーの派遣等に要する経費
	知的財産活用促進事業費	16,960	<p>農林水産分野を中心とした知的財産による新事業等の創出を図るため、知的財産の活用促進に向けた普及啓発、アイデア段階からシーズ・ニーズのマッチング、事業化までの一貫した支援等を行うとともに、知的財産の戦略的な活用を実践するモデル企業の育成・支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 知的財産事業展開力創出事業費 7,283</li> <li>・ 知的財産活用支援事業費 4,883</li> <li>・ 知的財産事業展開促進事業費補助 2,400</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 中小企業者等</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 限 度 額 300</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 知的財産総合活用推進事業費（新規） 6,517</li> <li>◦ あおもり知的財産戦略的活用促進事業費(新規) 3,160</li> </ul>
	グリーンITパーク設立構想実現化推進事業費(新規)	36,700	<p>風力発電等の本県の優位性を活かしてデータセンターの集積を図るグリーンITパーク設立構想の実現を図るため、実証調査等の実施及び関連産業の創出に向けたビジネスモデルの構築等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ あおもり型データセンターモデル実現化推進事業費 9,200</li> <li>◦ グリーンITパークモデル実現化推進事業費 21,500</li> <li>◦ データセンター関連地域産業創出実現化推進事業費 6,000</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																								
	クラウド時代の情報産業創出促進事業費	10,770	あおり型データセンターの誘致とクラウドコンピューティング等新技術の導入による産業の高付加価値化を図るため、国際的な展示会へ出展し、本県の優位性をアピールするとともに、クラウド時代に対応した人材を育成する研修会等を開催するのに要する経費																								
	弘前地域研究所建築設計・用地取得費（新規） （電源三法交付金活用事業）	330,620	老朽化した地方独立行政法人青森県産業技術センター弘前地域研究所の移転改築に係る設計及び用地取得に要する経費																								
	緊急雇用創出対策事業費	3,728,196	<p>緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 7,631</li> <li>◦ 緊急雇用創出対策事業費補助 3,710,174</li> <li>◦ 事業推進事務費 10,391</li> </ul> <p>（平成24年度基金活用計画） 重点分野雇用創造事業（従来分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>新規雇用創出人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>291,880</td> <td>141人</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>308,869</td> <td>154人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>600,749</td> <td>295人</td> </tr> </tbody> </table> <p>重点分野雇用創造事業（震災対応分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>新規雇用創出人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>2,893,868</td> <td>1,463人</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>3,401,305</td> <td>1,360人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,295,173</td> <td>2,823人</td> </tr> </tbody> </table> <p>県事業分は各部局に計上</p>	区 分	事 業 費	新規雇用創出人数	県事業分	291,880	141人	市町村分	308,869	154人	合 計	600,749	295人	区 分	事 業 費	新規雇用創出人数	県事業分	2,893,868	1,463人	市町村分	3,401,305	1,360人	合 計	6,295,173	2,823人
区 分	事 業 費	新規雇用創出人数																									
県事業分	291,880	141人																									
市町村分	308,869	154人																									
合 計	600,749	295人																									
区 分	事 業 費	新規雇用創出人数																									
県事業分	2,893,868	1,463人																									
市町村分	3,401,305	1,360人																									
合 計	6,295,173	2,823人																									
	離職者等再就職訓練事業費	1,012,661	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費																								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	若年者雇用対策関連経費	127,680	
	(1) ジョブカフェ あおもり運営・ 推進事業費	92,468	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
	(2) 若年者定着・ 正規雇用化促進 支援事業費 (新規)	35,212	若年者の職場定着及び正規雇用化を促進するため、企業を対象として社会保険労務士の指導によるセミナー・講習会等を開催するとともに、若年者等を対象とした県内企業への理解促進のための見学会等の実施及び正規雇用化のための就職支援セミナー等の実施に要する経費
	障害者雇用対策関連経費	54,616	
	(1) 障害者雇用 促進ステップ アップ事業費 (新規)	12,607	障害者の雇用を促進するため、事業主の障害者雇用に対する理解の促進のための事業所見学会・意見交換会等の実施、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習の実施に要する経費
	(2) 障害者の態 様に応じた多 様な委託訓練 事業費	42,009	障害者の職業訓練受講機会を拡大し雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
	中高年齢者雇用対策関連経費	24,875	
	(1) 高齢・障害 者雇用推進強 化事業費 (新規)	17,593	高齢者と障害者の就職支援を推進するため、雇用の動向と課題を調査するとともに、事業主や関係団体等による意見交換会等を開催し、雇用促進の体制を構築するのに要する経費
	(2) 働き盛り世 代就業促進支 援事業費 (新規)	5,815	離職を余儀なくされた働き盛り世代の早期再就職を支援するため、就職支援セミナー及び就職面接会を開催するとともに、奨励金の支給による働き盛り世代の正規雇用化を促進するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) U J I ター ン人材誘致促 進事業費	1,467	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業 への就職を促進するため、青森県ビジネスサポ ートセンター内に設置している「あおもりキャリ アセンター」において、就職支援相談等を実施 するのに要する経費
	育児・介護休業者 生活安定資金貸付 金	1,624	県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するた め、生活に必要な低利資金の融資制度を実施す るための貸付金 勤労者への貸付内容 貸付利率 年1.0% 貸付期間 5年以内（うち据置期間 6か月以内） 貸付限度額 1,000
	離職者生活安定資 金貸付金	9,216	離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な 低利資金の融資制度を実施するための貸付金 勤労者への貸付内容 貸付利率 年0.75% 貸付期間 5年以内（うち据置期間 6か月以内） 貸付限度額 1,000
	ものづくり人財育 成支援事業費 (新規)	11,248	若年技能者の育成を図るため、高等学校及び 高等技術専門校の生徒・指導者を対象とした熟 練技能者による実技指導、職業訓練指導員の研 修派遣を実施するとともに、若年技能者の日頃 の成果を発揮する競技大会の開催支援と全国大 会への派遣等に要する経費
	弘前高等技術専門 校及び障害者職業 訓練校外構整備等 事業費 (電源三法交付金 活用事業)	162,164	弘前高等技術専門校及び障害者職業訓練校の 外構工事及び旧弘前高等技術専門校の解体に要 する経費
商工労働部 農林水産部	あおもり食産業連 携関連事業費	206,430	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) あおもり食 産業連携拡大 対策事業費 (新規)	12,000	本県食産業の連携拡大によるビジネスチャンスの創出を図るため、連携共同プロジェクトによる商品づくり支援、事業者間のネットワークの構築、食産業展示イベントの開催、食産業連携アドバイザーの設置等に要する経費
	(2) あおもり食 産業づくり加 速化事業費	9,170	付加価値を訴求した商品づくりによる地域の食産業づくりを加速化するため、県産原料の利用等によるビジネス拡大を支援するとともに、事業者の経営力の向上や地域推進体制の強化を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ あおもり食産業づくり加速化事業費 4,370</li> <li>◦ あおもり食産業づくり加速化事業費補助 4,800</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 食品製造業者等 補助率 <math>\frac{1}{2}</math></p>
	(3) 水産加工ビ ジネス多様化 支援事業費 (新規)	6,639	漁海況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を図る水産加工業者の加工技術開発等の支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 水産加工ビジネス多様化モデル事業費補助 4,800</li> <li>◦ 県推進事業費 1,839</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 水産加工業者等 補助率 <math>\frac{1}{2}</math></p>
	(4) 水産加工業 地域力高度化 緊急対策事業 費	151,083	八戸地域における水産加工業の維持・拡大を図るため、震災の影響による失業者等を雇用し、新たな商品開発、OEM生産、加工受託に取り組む企業に対する支援等に要する経費
	(5) 食品産業力 強化対策事業 費 (新規)	4,143	農産物中間加工分野等の強化による食品産業の拡大を図るため、県内企業及び県外大手食品メーカー等のニーズ調査に基づく立地・設備投資の促進に向けた戦略づくり等に要する経費
	(6) 「売り上手 あおもり」推 進事業費 (新規)	3,617	県内食品製造業者の販売力の底上げ、競争力の強化を図るため、商談や宣伝に係る研修会、首都圏の店舗における総合実習等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(7) 産学官連携による食品加工技術高度化支援事業費 (新規)	17,517	県内農林水産物の未利用資源の活用による付加価値向上と県内食品加工産業の外貨獲得を図るため、新たな食品加工技術の活用及び商品化に係る産学官共同研究の実施に要する経費
	(8) 農商工連携推進人財育成事業費	2,261	(再掲)
	植物工場活用関連経費	13,094	
	(1) 寒冷地型植物工場モデル総合実証事業費 (新規)	5,370	県内に植物工場の普及を図るため、地方独立行政法人青森県産業技術センターの植物工場研究拠点を活用して、植物工場経営モデルの実証・展示及び収益性の向上につながる技術開発、技術指導等を行うのに要する経費
	(2) 植物工場関連産業支援事業費 (新規)	5,424	県内企業を活用した植物工場の高収益化につながる導入実現性の高い技術についての調査・検討、高収益化につながる技術の獲得や製造業者と農業者の連携を支援するための研究会の開催に要する経費
	(3) あおもりハイテク施設園芸インターンシップ事業費	2,300	寒冷地型施設園芸の担い手を育成するため、施設園芸への就農者及び就農予定者を対象として、専門的な知識・技術を習得させるステップアップ講座を開設するとともに、県、ハイテク施設園芸実践者等、地域ぐるみでのフォローアップ体制を構築するのに要する経費
健康福祉部 農林水産部 教育委員会	農林水産物等放射性物質調査事業費 (ほかに23年度2月補正対応額)	68,508 15,510	<p>本県産農林水産物への信頼を維持・確保するとともに、県内に流通している食品、学校給食の安全性を確認するため、放射性物質の調査等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県産農林水産物の放射性物質調査事業費 28,173</li> <li>・ 県産農林水産物安全・安心モニタリング事業費 20,173</li> <li>・ 農林水産物放射性物質調査事業費補助 5,000</li> </ul> <p>補助金交付先 市町村、農協等 補助率 <math>\frac{1}{2}</math> (国 <math>\frac{1}{2}</math>)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産物加工品放射性物質調査事業費補助（新規） 3,000 補助金交付先 (社)県薬剤師会衛生検査センター 補助率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>○ 県産牛肉放射性物質安全性確認検査事業費 30,164</li> <li>○ 流通食品の放射性物質検査事業費（新規） 4,171</li> <li>○ 学校給食モニタリング事業費（新規） 6,000</li> </ul>
農林水産部	新たな「攻めの農林水産業」基本方針策定事業費（新規）	4,500	平成26年度以降の次期「攻めの農林水産業」基本方針を策定するため、これまでの取組成果等を検証するのに要する経費
	きれいな水が育む「あおもり食産業」推進事業費	145,523	<p>総合特区制度の認定に向け、健全な水循環システムの維持・保全を推進するため、流域単位での環境に配慮したプランの策定や実践を支援するとともに、農山漁村環境の保全・再生を図る環境公共の取組みを展開するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ きれいな水が育む「あおもり食産業」推進事業費 7,000</li> <li>・ 県推進事務費 1,000</li> <li>・ 「きれいな水」食料生産流域プラン策定事業費補助 3,000 補助金交付先 流域関係者により構成される協議会 補助率 定額</li> <li>・ 「きれいな水」食料生産流域プラン実践事業費補助 3,000 補助金交付先 流域関係者により構成される協議会 補助率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>○ 里地里山・田園保全再生事業費（電源三法交付金活用事業） 138,523</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農山漁村の元気な女性活動促進事業費 (新規)	4,628	<p>農山漁村の女性起業活動の持続的発展を図るため、女性起業家のネットワーク構築による若手起業家の育成や法人化の推進、経営管理能力の向上を図る研修を実施するとともに、発展段階に応じたステップアップの取組みに対して支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 農山漁村の元気な女性活動促進事業費補助 3,000</li> </ul> <p style="text-align: center;">補助金交付先 農山漁村若手女性企業等</p> <p style="text-align: center;">補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 県推進事業費 1,628</li> </ul>
	漁業試験船あり方検討事業費(新規)	1,200	<p>本県沖合での水産資源や海洋環境の調査事項を整理し、本県水産業の振興に必要な漁業試験船の体制と機能維持手法について検討するのに要する経費</p>
	青森県産品戦略的販売促進事業費	32,125	
	(1) ブランド化促進モデル創出事業費	17,275	<p>県産品の知名度向上と販売促進を図るため、素材・製品ごとのポジショニング分析結果を踏まえた既存製品のブラッシュアップ及び高品質ブランドモデルの創出を行い、首都圏メディアやバイヤーに情報発信するのに要する経費</p>
	(2) 戦略的新規販路開拓事業費	9,850	<p>販売チャネルの多様化等の環境変化に対応するため、これまで構築してきた大手量販店とのネットワークの活用に加え、新規販売ルートの開拓、ネット販売市場への参入を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 国内量販店等販売強化事業費 6,912</li> <li>◦ ネット販売参入支援事業費 2,938</li> </ul>
	(3) 地産地消応援キャンペーン事業費	5,000	<p>地元農林水産物の地産地消をより一層推進するため、量販店や産直施設等の協力の下、地産地消応援キャンペーンを実施するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「青森の食の魅力」 情報発信事業費 (新規)	32,386	<p>本県の食の魅力を県内外から強力に発信していくため、ＪＲ東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 民間企業とタイアップした総合的情報発信事業費 13,894</li> <li>◦ 「あおもり食のエリア」魅力発信事業費 5,982</li> <li>◦ 販路開拓情報提供活動事業費 10,365</li> <li>◦ 消費者の意識調査による情報発信手法の検証事業費 2,145</li> </ul>
	あおもり産品消費 宣伝活動促進事業 費 (新規)	61,146	<p>県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ あおもり産品消費宣伝活動促進事業費補助 61,000</li> </ul> <p style="text-align: center;">補助金交付先 各農水畜産団体 補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 県推進事務費 146</li> </ul>
	あおもり産品消費 宣伝震災復興特別 対策事業費(新規) (東日本大震災復興 推進基金活用事業)	14,900	<p>震災からの早期復興と消費者の不安解消を図るため、県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ あおもり産品消費宣伝震災復興特別対策事業費補助 13,350</li> <li>◦ あおもり産品震災復興合同展示商談会負担金 1,000</li> <li>◦ 県推進事務費 550</li> </ul>
	県産品販路分析・ 開拓推進事業費 (新規)	13,640	<p>首都圏等における県産品の更なる取引拡大を図るため、帳合事業者との連携による取引情報の収集と販路開拓を行うとともに、高い影響力のある高級ホテルや百貨店等との共同・PR企画等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 新規開拓分析・システム構築事業費 5,400</li> <li>◦ 県産品取扱PR推進トライアル事業費 8,240</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	中部エリア販路拡大推進事業費 (新規)	8,167	青森・名古屋便就航を契機に、中部エリアにおける県産品の認知度向上と販路拡大を図るため、量販店等に「青森県コーナー」を設置するとともに、就航1周年イベントにおいて県産品のPR、食文化の情報発信を行うのに要する経費
	産直施設交流ビジネスモデル構築事業費 (新規)	1,904	産直施設における冬期間の商品力不足解消と集客力向上を図るため、県外産直施設との人的交流及び商品交流等を通じたビジネスモデルを構築するのに要する経費
	食の魅力アップ地産地消の宿推進事業費 (新規)	4,610	本県産の優れた食材を活かした「地産地消こだわりの宿」へのステップアップを図るため、セミナー及びモデル地区における実践講座の開催等に要する経費
	学校給食県産食材消費拡大事業費 (新規)	4,000	学校給食における県産食材の利用率向上を図るため、水産加工品や冷凍カット野菜等の開発を支援するとともに、学校給食関係者の意識啓発に向けた研修会を開催するのに要する経費
	健康な土づくりで信頼を築く安全・安心な農産物PR事業費 (新規)	18,090	<p>「日本一健康な土づくり運動」を加速させるとともに、消費者の認知度向上を図るため、土づくり、環境にやさしい農業及び安全・安心を一体的に取り組む生産者の育成強化と情報発信を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 健康な土づくり農産物PR事業費 6,958 事業内容 土づくりファーマー上級者の認定・表彰、野菜ソムリエや首都圏量販店での情報発信等</li> <li>◦ 健康な土づくり運動強化事業費 8,612 ・ 県推進事業費 6,812 事業内容 土づくり効果の実証、GAP組織の取組拡大に向けた指導、IPM実践組織育成等</li> <li>・ あおもり農産物安全・安心確保対策事業費補助 1,800 補助金交付先 農協等 補助率 <math>\frac{1}{2}</math> (国 <math>\frac{1}{2}</math>) 補助対象経費 GAP手法導入経費</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 有機質資源活用・GAP取組組織活動支援事業費 2,520</li> <li>◦ 有機質資源活用組織活動事業費補助 1,200 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 農協等</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math></li> </ul> </li> <li>◦ GAP取組組織活動事業費補助 1,200 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 農協等</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math></li> </ul> </li> <li>◦ 県推進事務費 120</li> </ul>
	あおもり型わら焼きゼロシステム確立事業費	68,577	<p>稲わらの有効活用と焼却防止対策を推進するため、農家の意識改革や稲わら需要の新規開拓等を進めるほか、持続可能な地域主体型「稲わら有効利用システム」を構築するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ あおもり型わら焼きゼロシステム確立事業費 1,097</li> <li>◦ 地域提案型稲わら有効利用システム確立事業費補助 7,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 市町村</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math></li> </ul> </li> <li>◦ 稲わら保管施設整備事業費補助（新規） 15,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 生産者団体等</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math></li> </ul> </li> <li>◦ わら焼きシャットアウト大作戦サポート事業費 42,500</li> <li>◦ 稲わら流通コーディネーター育成事業費 2,980</li> </ul>
	新規就農総合支援事業費（新規）	499,155	<p>農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 青年就農準備給付費補助 120,000 補助金交付先 一般社団法人あおもり農林業支援センター 補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math> (国<math>\frac{10}{10}</math>) 給 付 対 象 者 営農大学校生、先進農家での研修者等 給 付 限 度 額 1年度当たり150万円 給 付 期 間 2年以内</li> <li>◦ 新規就農総合支援事業事務費補助 4,124</li> <li>◦ 青年就農給付費補助 360,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math> (国<math>\frac{10}{10}</math>) 給 付 対 象 者 市町村の地域農業マスタープランに位置付けられている独立・自営農業者 給 付 限 度 額 1年度当たり150万円 給 付 期 間 5年以内</li> <li>◦ 新規就農総合支援事業市町村活動費補助 13,080</li> <li>◦ 県推進事務費 1,951</li> </ul>
	農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立事業費 (新規)	58,425	<p>農業・農村の持続的発展を図るため、地域農林水産業の中核を担う経営体が、多様な業種・産業との連携によって地域資源を広く活かす経営活動を展開することで、付加価値と雇用を生み出し、持続的・自立的に農山漁村地域の経済・社会を支える「地域経営」システムを構築するための支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 「地域経営」担い手育成システム確立事業費補助 50,000 補助金交付先 地域担い手育成協議会 補 助 率 定額 補 助 限 度 額 3,000</li> <li>◦ 集落営農企業化人財育成支援事業費 1,581</li> <li>◦ 若手農業トッパーチャレンジャー支援事業費 1,938</li> <li>◦ 地域経営マネージャー養成事業費 3,405</li> <li>◦ 「地域経営」人財育成サポート推進事業費 1,501</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県グリーン・ツーリズム新戦略推進事業費	2,906	東北新幹線全線開業効果による農林漁家所得の向上や地域の活性化を図るため、家族客・外国人旅行客向けの滞在プランの開発やグリーンツーリズム実践者向けのビジネスセミナーの開催等に要する経費
	農業法人経営体質強化支援事業費	1,000	意欲のある農業法人を新たに農産加工の取組みに誘導するため、優良法人講演会、経営管理研修会等を開催するのに要する経費
	耕作放棄地まとめて解消促進事業費	1,609	市町村域を越えての農地の有効利用や耕作放棄地の再生利用を推進するための、農地の受け手と出し手のマッチング、受け手に対する重点的な営農指導等の実施に要する経費
	戸別所得補償制度関連経費	301,462	
	(1) 戸別所得補償制度推進事業費	186,792	<p>農業者戸別所得補償制度を推進するため、市町村への指導や対象作物の生産数量目標の管理及び市町村等が行う要件確認事務等に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 戸別所得補償制度推進事業費補助 181,695 補助金交付先 市町村、県農業再生協議会</li> <li>補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math> (国<math>\frac{10}{10}</math>)</li> <li>◦ 県推進事業費 5,097</li> </ul>
	(2) 戸別所得補償経営安定推進事業費 (新規)	85,860	<p>地域農業の再編・強化を図るため、地域の中心となる経営体への農地集積や地域農業のあり方を示す地域農業マスタープランの作成を支援するとともに、プランの実現に向け、中心となる経営体に農地を貸付ける離農者等に対して協力金を交付するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 地域農業マスタープラン作成事業費 17,760</li> <li>・ 地域農業マスタープラン作成事業費補助 16,910</li> <li>補助金交付先 市町村</li> <li>補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math> (国<math>\frac{10}{10}</math>)</li> <li>・ 県推進事務費 850</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 経営転換協力交付金 <span style="float: right;">59,900</span>  <ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付先 市町村</li> <li>交付対象者 離農者等</li> <li>交付限度額 70万円 / 戸</li> <li>負担割合 国<math>\frac{10}{10}</math></li> </ul> </li> <li>◦ 分散錯圃解消協力交付金 <span style="float: right;">8,200</span>  <ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付先 市町村</li> <li>交付対象者 中心となる経営体の隣接農地所有者等</li> <li>交付限度額 5,000円 / 10a</li> <li>負担割合 国<math>\frac{10}{10}</math></li> </ul> </li> </ul>
	(3) 地域農業経営再開復興支援事業費	28,810	<p>被災地域における農業経営体の経営再開と地域農業の復興を図るため、農地集積や地域農業のあり方を示す経営再開マスタープランの作成を支援するとともに、プランの実現に向け、農地利用集積円滑化団体等に農地貸付を白紙委任した離農者等に対して支援金を交付するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 経営再開マスタープラン作成事業費 3,510 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営再開マスタープラン作成事業費補助 <span style="float: right;">3,193</span>  <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 市町村</li> <li>補助率 <math>\frac{10}{10}</math> (国<math>\frac{10}{10}</math>)</li> </ul> </li> <li>・ 県推進事務費 <span style="float: right;">317</span></li> </ul> </li> <li>◦ 被災地域農地集積支援交付金 <span style="float: right;">25,300</span>  <ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付先 市町村</li> <li>交付対象者 離農者等</li> <li>交付額 30,000円 / 10a</li> <li>負担割合 国<math>\frac{10}{10}</math></li> </ul> </li> </ul>
	青い森農林振興公社経営改革推進費	176,770	
	(1) 農地保有合理化事業等移管支援事業費 (新規)	150,360	<p>平成24年4月に農地保有合理化事業を社団法人青い森農林振興公社から一般社団法人あおもり農林業支援センターに移管することに伴う、回収困難債権の処理に対する支援及び出資等に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 農地保有合理化事業経営改善促進事業費補助 149,000 補助金交付先 一般社団法人あおもり農林業支援センター 補助率 定額 補助対象経費 回収困難債権のうち、引当金等による対応が困難な債権の処理に要する経費</li> <li>◦ 農地保有合理化事業等移管支援事業費補助 360 補助金交付先 一般社団法人あおもり農林業支援センター 補助率 定額 補助対象経費 業務移管に伴う給与システム改修費</li> <li>◦ あおもり農林業支援センター運営基金出資金 1,000</li> </ul>
	(2) 県行造林移管準備資金貸付金	26,410	平成25年4月に分収造林事業を社団法人青い森農林振興公社から県に移管することに伴う、分収造林契約の継承及び解散手続等に要する経費に対する貸付金
	県産もち米流通・加工促進事業費	2,892	<p>加工適性に優れたもち新品種「あかりもち」の生産振興を図るため、加工新商品の開発や県内外への販路開拓等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 県産もち米流通・加工促進事業費補助 2,400 補助金交付先 市町村等 事業実施主体 農業生産法人等 補助率 <math>\frac{1}{4}</math></li> <li>◦ 県産もち米流通・加工促進事業費 492</li> </ul>
	「こだわりの米」生産・販売強化事業費	4,148	<p>米価の下落傾向の中にあって農家所得を確保するため、良食味・高品質米の生産技術に基づき地域独自の付加価値ある米づくりを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 「こだわりの米」生産・販売強化事業費補助 3,450 補助金交付先 市町村等 事業実施主体 農業生産法人等 補助率 <math>\frac{1}{3}</math>、<math>\frac{1}{4}</math></li> <li>◦ 「こだわりの米」生産・販売強化事業費 698</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新規需要米の生産・流通支援事業費 (新規)	4,000	本県水田農業の経営安定を図るため、飼料用米作付水田の団地化及び低コスト化を推進するとともに、米粉用米の利用拡大に向け、消費者団体等と連携した運動を展開するのに要する経費
	にんにく生産基盤強化対策事業費	11,257	<p>高品質のにんにくを安定的に生産供給するため、土壌病害虫防除対策を確立するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ にんにく生産基盤強化対策事業費補助 8,134</li> </ul> <p>補助金交付先 地域防除対策協議会 補助率 <math>\frac{1}{3}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ にんにく生産基盤強化対策事業費 3,123</li> </ul>
	「あおもりながいも」プロフェッショナル育成事業費 (新規)	2,712	ながいも生産量日本一に向けた産地体制強化のため、ながいも達人による若手農業者への技術指導研修、省力化と多収を両立させる革新的な栽培技術の開発に要する経費
	冬の農業省エネ型・産地力強化事業費 (新規)	3,911	<p>冬の農業普及拡大計画の達成に向け、地域資源を活用した省エネルギー暖房機の普及を図るとともに、広域的な取り組みによる産地力の強化対策等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 冬の農業省エネ型・産地力強化事業費補助 2,000</li> </ul> <p>補助金交付先 農協等 補助率 <math>\frac{1}{3}</math> 補助対象経費 生産部会の再編組織化経費、推進品目の栽培マニュアル作成費、出荷規格策定経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 県推進事業費 1,911</li> </ul>
	後期販売りんご安定生産・流通システム確立事業費 (新規)	5,527	本県産りんごの周年販売体制の維持を図るため、省力的有袋栽培技術の普及拡大を図るとともに、貯蔵性が極めて高い「春明21」の栽培管理、貯蔵障害回避、鮮度保持等の技術を確立するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	りんご防除体制強化推進事業費 (新規)	1,433	<p>高品質りんご生産に不可欠な防除体制の強化を図るため、防除体制強化推進会議を開催するとともに、オペレーターの育成等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ りんご防除体制強化推進事業費補助 1,000</li> <li>補助金交付先 県共防連</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>補助対象経費 オペレーター育成費、オペレーターバンク設置経費、防除作業受託マッチング経費</li> <li>◦ 県推進事業費 433</li> </ul>
	青森りんご食育発信強化事業費 (新規)	1,882	<p>県内外における本県産りんごに対する理解の促進とりんごを食べる食習慣の定着を図るため、青森りんご食育の牽引役となる青森りんごシニアマスターを養成するとともに、出前授業事例集を作成するのに要する経費</p>
	まるごとアップル加工ビジネス推進事業費	1,685	<p>本県りんご加工製品のマーケット拡大を図るため、ストレートジュースに次ぐ収益性の高いブランド製品の販売拡大と新たな加工ビジネスを創出するのに要する経費</p> <p>事業内容 りんごシードルフォーラム及びシードルづくり交流会の開催、実用化に向けたりんごセラミドの安全性解明の研究等</p>
	酪農流通体制構築事業費 (新規)	10,877	<p>生乳流通体制の強化を図るため、流通状況と消費者ニーズの調査・分析を踏まえた対策を検討するとともに、後継牛の県内育成体制の構築を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 県推進事業費 4,877</li> <li>事 業 内 容 乳用後継牛流通体制協議会の開催、生乳生産流通体制強化プランの作成、後継牛取引あっせん会の開催、県産後継牛能力調査等</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 酪農流通体制構築事業費補助 6,000</li> <li>補助金交付先 酪農農家等</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>補助限度額 2,000</li> <li>補助対象経費 後継牛育成のための牛舎改修費</li> </ul>
	酪農振興センター施設改修等事業費補助 (新規)	100,000	<p>酪農振興センターの譲渡を受け、乳用牛の預託事業を継承する六ヶ所村が、適正な運営に必要となる施設の改修、不要施設の解体、作業機械の更新等を行うのに要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 六ヶ所村</li> <li>補 助 率 定額</li> </ul>
	全国和牛オリンピック対策強化事業費	5,751	<p>平成24年度に長崎県で開催される全国和牛能力共進会を契機に本県の次代を担う種雄牛の知名度向上を図るための出品に向けた体制づくり等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 県産和牛知名度向上対策事業費補助 2,840</li> <li>補助金交付先 全国和牛登録協会青森県支部</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>◦ 県推進事業費 2,911</li> </ul>
	あおもり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費 (新規)	2,716	<p>県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、研修環境の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 産業動物獣医師修学資金給付事業負担金 1,440</li> <li>負担金交付先 (社)県畜産協会</li> <li>負 担 率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>給付対象者 獣医系大学に在籍する4年生以上の学生</li> <li>給付対象人員 2人</li> <li>◦ 県推進事業費 1,276</li> </ul>
	森林整備地域活動支援事業費	49,532	<p>森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する市町村に対する交付金の交付及び基金の造成等に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 森林整備地域活動支援交付金基金積立金 77</li> <li>◦ 森林整備地域活動支援交付金 48,719 <ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付先 市町村</li> <li>交付対象者 森林所有者等</li> <li>交 付 額 定額</li> <li>交付対象経費 森林経営計画策定経費、 施業集約に要する経費、 作業路網改良費</li> <li>負 担 割 合 国<math>\frac{1}{2}</math>、県<math>\frac{1}{4}</math>（ほかに市 町村<math>\frac{1}{4}</math>）</li> </ul> </li> <li>◦ 森林整備地域活動支援推進事業費補助 574 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 市町村</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math>（国<math>\frac{1}{2}</math>）</li> </ul> </li> <li>◦ 県推進事務費 162</li> </ul>
	青い森カーボン・ オフセット普及推 進事業費（新規）	3,355	J・VER（オフセット・クレジット）制度 を活用し、間伐等の森林整備や県民参加型の森 林づくりを推進するため、県内事業者に対する 制度の理解促進及びクレジット化の技術的支援 を行うとともに、県有林クレジットの創出・販 売促進、県産クレジットの効果的な販売に向け た調査研究等を行うのに要する経費
	森林整備加速化・ 林業再生事業費	712,661	<p>木材の安定供給及び林業・木材産業の再生を 図るための取組みに対する支援及び基金の造成 等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 森林整備加速化・林業再生基金積立金 3,247</li> <li>◦ 森林整備加速化・林業再生事業費補助 709,414 <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付先 森林組合等</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math>、定額</li> <li>補助対象経費 地域協議会運営費、林 内路網整備費、高性能 林業機械等導入費、間 伐材原木等流通費、低 コスト素材生産技術養 成等</li> </ul> </li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県産スギ需要拡大 緊急対策事業費 (電源三法交付金 活用事業)	35,000	<p>県内木造住宅における県産材の利用促進を図るため、スギ等の認証県産材を使用して住宅の新築・リフォームを行う施主を対象に、県産材を使用した家具・建具等と交換できる「県産材エコポイント」を発行する取組みに対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 県産スギ需要拡大緊急対策事業費補助 33,810</li> <li>補助金交付先 青森県産材認証推進協議会</li> <li>補 助 率 定額</li> <li>発 行 上 限 1 施主当たり30ポイント (1ポイント当たり7,000円相当)</li> <li>◦ 県産スギ需要拡大PR事業費 1,190</li> </ul>
	低炭素社会につな ぐ木質バイオマス 利用拡大事業費	1,972	<p>木質バイオマスの利用拡大を図るため、木質バイオマス燃料導入施設の普及拡大及び燃料コストの低減化に要する経費</p> <p>事業内容 木質バイオマスプランナー養成、自治体施設への普及促進、林地残材の原料化に向けた検証、排出量取引システムの確立に向けた協議会の開催等</p>
	攻めの木材加工施 設立地推進事業費	2,922	<p>県産原木の安定供給及び製材の県内生産拡大を図るため、集成材等大型加工工場の立地プランに基づく立地推進活動を展開するのに要する経費</p>
	松くい虫被害予防 総合対策事業費	16,811	<p>青森・秋田県境の特別予防監視区域において、成虫が活動を行う4月から6月に衰弱木の伐倒・くん蒸等を行う春防除を実施するとともに、古損木の監視活動、マツノマダラカミキリ分布調査等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 松くい虫被害先端周辺地域予防対策事業費 12,721</li> <li>◦ 松くい虫被害防止対策強化事業費 4,090</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青い森づくりモデル団地支援事業費 (新規)	5,113	森林施業地の団地化による間伐の低コスト化を図り、切捨て間伐から搬出間伐への転換を促進するため、森林組合による効率的な間伐や路網配置等の計画策定を支援するのに要する経費
	ふるさと林道緊急整備事業費	23,000	山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある林道の整備に要する経費
	ふるさと農道緊急整備事業費	474,000	農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある農道の整備に要する経費
	中山間地域等直接支払交付金交付事業費	732,143	<p>中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費</p> <p>直接支払対象地域            国設定地域（地域振興4法指定地域）及び県特認地域</p> <p>対象農用地            急傾斜地、小区画・不整形な水田、緩傾斜地等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中山間地域等直接支払交付金 724,025               <ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付先 市町村</li> <li>交付対象面積 11,239ha</li> <li>負担割合                   <ul style="list-style-type: none"> <li>国設定地域 国<math>\frac{1}{2}</math>、県<math>\frac{1}{4}</math>、市町村<math>\frac{1}{4}</math></li> <li>県特認地域 国<math>\frac{1}{3}</math>、県<math>\frac{1}{3}</math>、市町村<math>\frac{1}{3}</math></li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 市町村推進事務費補助 7,429</li> <li>○ 県推進事務費 689</li> </ul>
	農業生産基盤自立的保全管理促進事業費	9,800	農業者戸別所得補償制度に対応して水田農業の収益性を高めるため、地域の自主自立による農業生産基盤の長寿命化と適切な機能発揮を推進するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>事業内容 農業水利施設等の維持補修技術に係る情報提供、機能低下原因に応じた地下かんがいシステム等導入の基準づくり、生産基盤更新に向けた事前積立制度の啓発等</p>
	農地・水・環境保全向上対策事業費	299,702	<p>農業用水路や農地などを地域全体で支えていく適正な保全管理手法や体制を確立するため、農業用水路等の地域資源を保全する効果の高い共同活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 農地・水保全管理共同活動支援交付金 278,800 <ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付先 県農地・水・環境保全向上対策地域協議会</li> <li>交付対象者 農業者等による活動組織</li> <li>交付率 定額（ほかに国、市町村定額）</li> </ul> </li> <li>◦ 農地・水保全管理向上活動支援交付金 15,295 <ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付先 市町村</li> <li>交付対象者 農業者等による活動組織</li> <li>交付率 定額（ほかに国、市町村定額）</li> </ul> </li> <li>◦ 農地・水保全管理活動推進交付金 4,378 <ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付先 市町村</li> <li>交付率 <math>\frac{10}{10}</math>（国 <math>\frac{10}{10}</math>）</li> </ul> </li> <li>◦ 農地・水保全管理活動推進事業費 1,229</li> </ul>
	陸奥湾ほたてがい高水温被害対策関連経費	11,965	平成22年夏の高水温により被害を受けた陸奥湾ほたてがい産業の早期回復を図るのに要する経費
	(1) ほたてがい高水温被害回避対策事業費	3,021	陸奥湾ほたてがい養殖業の経営安定を図るため、高水温被害の軽減対策として養殖場内の水温・潮流の推定方法の確立や高水温に対応した養殖手法の開発等を行うのに要する経費
	(2) 陸奥湾養殖業ステップアップ事業費	8,114	陸奥湾ほたてがい養殖業の経営安定を図るため、高精度で貝毒発生予測が可能なモニタリング手法の開発等を行うとともに、県産まぼやの人工種苗量産実証等を実施することにより複合養殖を推進するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) ほたてがい 産業高水温対 策推進事業費	830	高水温に対応した陸奥湾ほたてがい産業の構築を図るため、生産及び加工の両面から総合的な対策を検討する専門家委員会の開催等に要する経費
	漁協系統信用秩序 維持安定対策事業 費	4,510,667	<p>本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 漁協系統信用秩序維持安定対策事業資金利子補給費補助 10,667 補助金交付先 (社)県漁協経営安定対策協会 補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math></li> <li>○ 漁協系統信用秩序維持安定対策事業貸付金 4,500,000 貸 付 先 (社)県漁協経営安定対策協会 貸 付 利 率 無利子 貸 付 期 間 1年間</li> </ul>
	新ステージの漁村 を担う人財啓発事 業費	2,980	漁業者、漁協職員の競争力・企業感覚を養成し、将来の漁村の地域力向上を図るため、「浜のマネージャー塾」を開催するのに要する経費
	中型いか釣り漁業 緊急支援事業費 (新規) (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	3,628	漁場探索の省力化、操業の効率化等による中型いか釣り漁業の経営改善を図るため、漁業試験船による操業試験を行い、漁業者へ情報提供するとともに、するめいかの漁場形成要因と生物特性を把握し、効率的な漁場探索技術を開発するのに要する経費
	青森おさかな自慢 情報発信事業費 (新規)	3,085	地域水産物を活かした食産業、観光産業の活性化を図るため、自慢となりうる独自の漁獲方法、食味、郷土料理等の新たな魅力を掘り起こし、情報発信するのに要する経費
	漁業取締船代船建 造設計調査事業費 (新規) (電源三法交付金 活用事業)	6,985	<p>漁業取締船「はやぶさ」の代船建造のための設計に要する経費</p> <p>代船の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総トン数 50トン級</li> <li>船 質 アルミ軽合金</li> <li>最高速力 35ノット以上</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県産金あゆによる白神水系あゆの里づくり推進事業費	4,278	全国的に評価が高い県産金あゆによる観光力強化と産業振興を図るため、地域関係者による天然あゆの供給体制整備、釣りイベントの開催、白神水系での試験放流等の実施に要する経費
	陸奥湾なまこ産業ステップアップ事業費 (新規)	6,530	陸奥湾なまこの安定供給を図るため、水温がなまこに与える影響調査と対処法の研究を行うとともに、効率的ななまこ畜養技術を開発するのに要する経費
	八戸高鮮度さば活用新商品開発事業費	2,195	本県さばの高品質安定供給と高鮮度特性を活かした新たな商品開発・ブランド化を推進するため、関係団体と連携し、品質保持試験、用途開発、技術普及等を実施するのに要する経費
	陸奥湾のほたてがいを守りなまこ魚を増やす協働事業費 (新規)	19,090	ほたてがい養殖環境の改善となまこ、かれい、うすめばる等の増殖環境整備による資源増大を図るため、ほたてがい養殖施設直下の活用方法を検証するのに要する経費 事業内容 貝殻敷設及びあまも類移植による泥の巻き上がり低減、生物涵養、ほたてがい成長促進効果等の検証
	水産物荷さばき施設等衛生高度化推進事業費	3,202	水産物産地生産体制の衛生高度化及び販売体制の強化を図るため、意欲ある地区の取組みを支援するとともに、荷さばき施設の衛生管理や販売体制についての調査・検討等を行うのに要する経費 ○ 衛生高度化推進事業費補助 1,000 補助金交付先 漁協、漁業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ○ 県推進事業費 2,202
商工労働部 農林水産部 観光国際戦略局 エネルギー総合対策局	地方独立行政法人青森県産業技術センター運営費	4,050,510	運営費交付金 3,426,028 研究費交付金 369,956 ・基本計画推進重点枠分 56,170 ・基本計画推進重点枠以外分 313,786 交付金の考え方 人件費 + 物件費 - 収入 + 特別経費 法人固有職員及び県派遣職員共済費 254,526

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
農林水産部 教育委員会	未来へ伝えるあおもりの食推進事業費	14,953	
	(1) 笑顔をつくるあおもり食育県民運動推進事業費	4,406	食育推進計画の推進と民間による食育啓発の取組みの促進を図るため、食育指導者研修会やあおもり食育検定の実施、市町村等の食育活動に対する支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 食事バランスガイド普及推進事業費補助 3,000</li> <li style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村等</li> <li style="margin-left: 40px;">補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math> (国 <math>\frac{1}{2}</math>)</li> <li>◦ 県推進事務費 1,406</li> </ul>
	(2) きずなを深める食育の環境推進事業費 (新規)	8,200	(再掲)
	(3) 栄養教諭を中核とした食育推進事業費 (新規)	2,347	学校における食育の一層の推進を図るため、学校・家庭・地域が連携した食育推進体制を整備するとともに、栄養教諭が中核となった先進的な取組みを行うのに要する経費
総 務 部 農林水産部 県土整備部	防災公共推進関連事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	146,280	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費
	(1) 防災公共推進事業費	43,900	孤立集落の解消策としての臨時ヘリポートの候補地の選定、有事の際に迅速かつ的確に対応するための応急仮設住宅候補地の調査及び市町村と一体となった防災公共推進計画の策定に要する経費
	(2) 地震・津波防災対策事業費 (新規)	53,000	将来の防災対策への反映や県民の防災意識の向上を図るため、地震動や液状化に関するデータの収集、解析等を行うとともに、地震や津波による被害規模を検討するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 津波防災マップ・避難計画策定支援事業費（新規）	33,430	日本海側、陸奥湾内を対象とした津波シミュレーションの実施や浸水予測図の作成に要する経費
	(4) 農林漁業施設等防災機能強化事業費（新規）	15,950	避難路・輸送路としての既設農林道の防災機能の評価及び大規模ため池の安全性の検証等に要する経費 （公共事業費対応額 16,628） （公共事業費対応額を含む合計額 32,578）
県土整備部	県費単独道路事業費	7,013,090	
	(1) 橋梁補修対策費	561,969	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するため、平成17年度に構築した橋梁アセットマネジメントシステムによる計画的な補修工事等の実施に要する経費 （公共事業費等対応額 1,411,329） （公共事業費等対応額を含む合計額 1,973,298）
	(2) 市町村合併支援道路整備事業費	141,500	合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費
	(3) 地方特定道路整備事業費	785,600	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費 ◦ 道路事業費（16路線） 234,000 ◦ 街路事業費（8路線） 551,600
	(4) 一般単独事業費	5,524,021	道路建設改良費 228,000 橋梁架替費 249,000 道路維持補修費 285,150 舗装道維持修繕費 2,212,000 災害防除費 683,000 建設機械整備費 254,134 道路環境美化対策費 86,254 道路交通安全対策費 685,000 防雪費 572,683 一般除雪費 220,000 東八甲田ルート除雪費 33,800 凍上対策費 15,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	下北地域広域避難路確保対策事業費 (新規) (電源三法交付金活用事業)	460,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 下北地域広域避難路基本調査費 10,000</li> <li>◦ 道路建設改良費 450,000</li> </ul>
	県費単独河川砂防事業費	2,620,683	河川維持工事費 813,678 河川改良工事費 384,000 砂防維持工事費 29,046 砂防整備費 718,000 急傾斜地対策費 322,890 海岸維持工事費 353,069
	県費単独港湾事業費	404,690	港湾維持工事費 304,690 港湾施設整備費 100,000
	建設産業再生・活性化関連事業費	19,309	
	(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,379	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費
	(2) 建設産業異業種連携強化事業費	13,000	県内建設企業が取り組む異業種との連携強化等による新分野進出ビジネスモデルの研究・実践等に要する経費
	(3) 建設新技術等導入開発・展開サポート事業費(新規)	4,930	県内建設企業の技術力・経営力強化を図るため、意欲ある建設企業が開発した新たな建設技術等について、国の認定制度の活用に向けた取組みに対する支援及び展示説明会の開催等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 建設技術等導入開発支援事業費補助 3,000  補助金交付先 建設企業  補助率 <math>\frac{1}{3}</math></li> <li>◦ 県推進事業費 1,930</li> </ul>
	再生エネルギーロード推進事業費 (新規)	4,590	県管理道路に係る高架橋下等において、再生可能エネルギーの発電施設等を民間が資金調達し整備するPFI事業の可能性を調査・検討するのに要する経費
	ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費	6,326	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ ふるさと環境守人設置費 3,556</li> <li>◦ ふるさとの水辺サポーター制度等推進費 2,770</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	クルーズ客への魅力発信事業費 (新規)	2,670	県内主要港湾の振興を図るため、外国クルーズ客船の受入態勢の構築やクルーズ客に特化した人気旅行商品の分析等に要する経費
	八戸港荷役機械整備事業費 (港湾整備事業特別会計)	264,000 (債務負担行為設定額 546,000)	八戸港八太郎2号埠頭において老朽化したコンテナクレーンを更新するのに要する経費
	新青森県総合運動公園整備事業費	117,769	新青森県総合運動公園の整備に要する経費 事業内容 園路・広場工、遺跡区域整備等 事業区分 一般公共事業費 104,513 県費単独事業費 13,256
	県営住宅あんしん見守り体制推進事業費	5,226	県営住宅の高齢入居者に対する地域の見守り体制を構築するための研究会の開催等に要する経費
	県営住宅費	851,562 (債務負担行為設定額 9,022)	建替 青森市 小柳団地(設計304戸) 改善 青森市 野木和団地(210戸) 平和台団地(24戸) 浜館団地(安全柵) 南桜川団地(16戸) 戸山団地(共同施設) 弘前市 城西団地(117戸他) 浜の町団地(78戸) 宮園団地(32戸) 小沢団地(128戸) 八戸市 旭ヶ丘団地(6戸) 河原木団地(20戸他) むつ市 中央団地(駐車場) 金谷団地(8戸) 青森地域 児童遊園遊具更新
	優良建築物等整備事業費補助	40,100	優良建築物等整備事業に要する経費に対する補助 対象地区 中新町ウエスト地区及び 中新町センター地区 補助金交付先 青森市 補助率 $\frac{1}{10}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ )

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	住宅耐震診断推進費補助	4,225	<p>地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 <math>\frac{1}{4}</math> (ほかに国<math>\frac{1}{2}</math>)</p>
	すまいの循環・リユース推進事業費	3,970	<p>県民の安心・快適な住環境づくりと既存住宅流通市場の活性化を図るため、関係事業者間のネットワーク体制の構築等に要する経費</p>
	青森県安全安心住宅リフォーム促進支援事業費	125,100	<p>耐久性が高く良質な住宅ストックの形成と県内の住宅リフォーム需要の拡大を図るため、市町村が実施する既存住宅の性能向上に資するリフォーム促進事業の支援等に要する経費</p> <p>○安全安心住宅リフォーム促進支援事業費補助 124,000</p> <p>補助金交付先 市町村 補 助 率 <math>\frac{1}{10}</math> (ただし、耐震改修を伴う場合は<math>\frac{1}{5}</math>) 補 助 限 度 額 200 (ただし、耐震改修を伴う場合は600) 補助対象経費 省エネルギー、バリアフリー、克雪対策、防災対策及び耐震改修を伴う総額50万円以上の工事費、工事に係る瑕疵担保保険料等</p> <p>○県推進事業費 1,100</p>
	被災者住宅再建支援事業費補助 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	535,000	<p>被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助</p> <p>補 助 率 定額 補助限度額 5年を限度とする利子相当額 (住宅を新築又は購入する場合は金利2%相当額、補修する場合は1%相当額。ただし、借入の際に既存の住宅債務がある場合は別途その債務の利子相当額を含む)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
企画政策部 農林水産部 観光国際戦 略局	東アジア等海外戦 略推進関連事業費	164,011	経済成長著しい東アジア等をターゲットに、 海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、 誘客促進、交流人口の拡大等を図るのに要する 経費
	(1) アジア総合 ビジネス重点 支援事業費	21,927	県内企業の輸出拡大を図るため、中国企業の 有力者等を招聘して本県の食産業・観光資源等 を紹介するビジネスツアーを実施するとともに、 現地商談会等の開催やコーディネーターの設置 等に要する経費
	(2) ロシアビジ ネス販路開拓 等総合支援事 業費	1,988	県内企業のロシア連邦におけるビジネス展開 を拡大するため、ウラジオストクにおける国際 見本市への出展・商談支援を行うのに要する経 費
	(3) 海外市場販 路開拓支援事 業費	6,132	県内企業の海外ビジネスを実現するため、国 内商社とのマッチングの支援を行うとともに、 海外向け販路開拓セミナーの開催及び企業が独 自に販路を開拓・拡大するための海外見本市へ の出展支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 国内商社マッチング支援事業費 634</li> <li>◦ 販路開拓セミナー開催費（新規） 498</li> <li>◦ 海外市場販路開拓支援事業費補助 5,000</li> </ul> 補助金交付先 中小企業者等 補助率 $\frac{1}{3}$ 補助限度額 500
	(4) 海外産業経 済交流推進事 業費	6,189	中国大連市との産業経済交流を推進するた めの交流ミッション団の派遣、個別相談会の開催、 大連ビジネスサポートセンターの運営等に要す る経費
	(5) 留学生人材 活用推進事業 費	10,155	留学生の活用による県内企業の海外取引促進 を図るため、交流フェアを開催するとともに、 留学生の母国語ブログによる県内商品等の情報 発信及び留学生に対するテストマーケティング の実施等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(6) 東アジア誘客促進事業費	26,544	海外からの誘客促進を図るため、韓国、中国、台湾及び香港を重点市場として、トップセールスや各国の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するとともに、インターネットを活用した情報発信やメディアとの連携によるPR活動等を実施するのに要する経費
	(7) 韓国人観光客誘致拡大事業費	4,006	韓国からの誘客促進を図るため、関係機関とタイアップし誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
	(8) 韓国・台湾誘客対策特別事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	22,276	震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している韓国及び台湾からの誘客を図るため、公共交通機関を活用した広告展開、航空会社・旅行エージェント等との連携プロモーション、トップセールス等による集中的な誘客促進対策を実施するのに要する経費
	(9) 中国人観光客誘致推進事業費(新規)	10,000	震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している中国からの誘客を図るため、日中友好40周年記念映画の公開を契機としたタイアップ番組やパンフレットの制作、旅行商品造成支援等を実施するのに要する経費
	(10) アジア輸出拡大戦略事業費	20,055	中国をはじめとするアジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの設置、中国における商標(県産品海外PRロゴマーク)登録等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 輸出環境整備事業費 11,075</li> <li>◦ アジア輸出拡大戦略事業費 7,575</li> <li>◦ 海外商標ブランド化事業費 1,405</li> </ul>
	(11) 輸出入りんご信頼確保緊急対策事業費 (新規)	3,328	本県産りんごの台湾等への輸出回復を図るため、モモシンクイガ等の病虫害防除対策、残留農薬基準対策、果肉褐変防止対策等に係る研修会を開催するとともに、台湾政府に対し、残留農薬基準設定、放射能検査及びモモシンクイガの検疫制度緩和の要請等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(12) 台湾向けりんご輸出安定化対策事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	3,343	震災及び円高等により大きな影響を受けている台湾向けりんごの輸出量確保を図るため、トップセールスを実施するとともに、台湾でのプロモーション活動に対する支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>台湾向けりんご輸出安定化対策事業費補助 1,000</li> <li>補助金交付先 (社)県りんご輸出協会</li> <li>補助率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>県推進事業費 2,343</li> </ul>
	(13) 国際チャーター便誘致推進事業費	4,926	国際チャーター便の誘致により、海外との交流人口や経済効果の獲得機会を拡大するため、海外航空会社へのプロモーション活動や近隣空港との相互活用を図る広域的旅行商品の造成支援を行うのに要する経費
	(14) 青森・ソウル線需要拡大対策事業費	23,142	青森・ソウル線の利用拡大に向けた取組みに要する経費
	青森・ソウル線週4便運航対策事業費 (新規)	13,007	青森・ソウル線の週4便体制の安定的な運航の確保を図るため、韓国ドラマのロケを本県に誘致する民間団体を支援するとともに、県内高等学校における韓国への修学旅行を促進するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>青森・ソウル線週4便運航対策事業費補助 10,000</li> <li>補助金交付先 韓国ドラマロケを誘致する地元実行委員会</li> <li>補助率 定額</li> <li>県推進事業費 3,007</li> </ul>
	青森・ソウル線交流人口拡大フォローアップ事業費	4,265	本県・韓国の相互の認知度向上と市民レベルでの交流推進に向けた双方向の情報発信、韓国済州特別自治道との交流イベント及び市民交流への参画に要する経費
	「トコトン青森体験ウィーク」開催事業費	5,870	韓国における本県の知名度向上を図るため、ソウル市内において観光資源と物産を効果的に活用したPRイベント等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
商工労働部 観光国際戦 略局	あおもり観光産業 収益力向上事業費	8,389	宿泊施設の魅力と労働生産性を高め、観光産業の収益力向上を図るため、宿泊客の満足度調査や中小企業診断士等による財務分析を実施するとともに、製造業的アプローチに基づく実践指導等を行うワークショップを開催し、実践した取組みを普及啓発するのに要する経費
観光国際戦 略局	コンベンション誘 致促進事業費	48,332	<p>コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ コンベンション開催費補助 27,000 補助金交付先 (社)県観光連盟 補 助 率 <math>\frac{10}{10}</math></li> <li>◦ コンベンション誘致活動費補助 800 補助金交付先 (社)県観光連盟 補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>◦ 戦略的コンベンション誘致拡大事業費 20,470 事 業 内 容 コンベンション誘致アドバイザーの設置、コンベンション誘致・開催支援専門員の配置、商談会の開催等</li> <li>◦ 県事務費 62</li> </ul>
	企業研修等誘致推 進事業費（新規）	4,463	企業研修等の誘致を図るため、旅行エージェントや企業団体を対象としたモニターツアーやセールス活動等を実施するのに要する経費
	安全安心な観光県 「あおもり」推進 事業費（新規） （東日本大震災復 興推進基金活用事 業）	3,652	災害に強い観光地づくりを推進するため、観光業者等を対象とした危機管理セミナーの開催、モデル地域で行う危機管理対策マニュアルや避難マップの作成支援等に要する経費
	観光客誘致総合推 進事業費（新規）	52,552	観光客誘致を総合的に推進し、震災の影響により伸び悩んでいる本県の観光客入込数の増加を図るため、東北新幹線青森県開業10周年を契機としたPR活動等を推進するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 東北新幹線青森県開業10周年誘客推進事業費 35,731</li> <li>◦ 名古屋地区情報発信強化事業費 4,858</li> <li>◦ 旅行エージェントセールス強化事業費 9,787</li> <li>◦ 教育旅行誘致促進強化事業費 2,176</li> </ul>
	あおもり観光人材育成事業費	4,180	持続可能な観光地域づくりを進める核となる人材を育成するため、大学と連携し、地域の観光産業従事者等を対象とした観光産業に関する高度な講座を開催するのに要する経費
	観光コンテンツパワーアップ推進事業費 (新規)	9,600	<p>本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大やブラッシュアップ支援による質的向上を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 観光コンテンツパワーアップ推進費 7,100</li> <li>◦ 観光コンテンツパワーアップ推進事業費補助 2,500</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 観光コンテンツの創出 やブラッシュアップに 取り組む団体等</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math> 補 助 限 度 額 500</p>
	「行くたびあたら しい青森」推進事 業費	9,000	東北新幹線全線開業効果を持続的に獲得するため、本県観光の新たな魅力を発掘・発信するとともに、広域的な観光エリアを結んだ滞在期間の長いモデルコースを設定・検証し、タイアップ広告等を実施するのに要する経費
	食と温泉魅力全開 誘客推進事業費	11,500	<p>首都圏及び東北エリアからの誘客を促進し、県内宿泊客の増加を図るため、本県の豊富な観光資源である食と温泉をテーマに広告・宣伝等を実施するのに要する経費</p> <p style="margin-left: 40px;">事業内容 専門家の監修によるパンフレットの作成、交通機関タイアップポスターの作成、旅行雑誌への広告掲載、旅行プロガーによるモニターツアーの実施等</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	都市型観光機能強化事業費	24,918	観光関連産業の振興と人材育成を図る観点から、八戸市の中心街に位置する宿泊施設等に観光ナビゲーターを配置し、旅行者に対する観光・飲食店情報を提供するとともに、地域におけるイベント等を企画・実施するのに要する経費
	青森・道南地域広域観光推進事業費	1,039	北海道新幹線新函館開業に向けて、本県と道南地域を結ぶ広域的な旅行商品の造成促進を図るため、北海道及び青函広域観光推進協議会と連携し、首都圏等の旅行エージェントに対するモデルコースの提案等を実施するのに要する経費
	結集あおもり情報力事業費（新規）	27,582	多様化する情報メディアに対応し、本県情報の効果的な収集・発信を図るため、情報収集に関するネットワークを構築するとともに、新しいメディアの活用、お取り寄せ企画に対応したデータバンクの構築に要する経費
	まるごとあおもりインフルエンサー獲得事業費（新規）	24,996	本県情報の発信力をさらに強化するため、多様なインフルエンサー（影響力のある推薦者）との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効果的な情報発信を行うのに要する経費
	青森県立美術館企画展開催費	78,821	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ フィンランドのくらしとデザイン・ムーミンが住む森の生活展 24,302 開催時期 平成24年4月～6月</li> <li>◦ Art and Air展 18,422 開催時期 平成24年7月～9月</li> <li>◦ 奈良美智展 36,097 開催時期 平成24年10月～25年1月</li> </ul>
	「発進、県美力」戦略展開事業費（新規）	10,075	県立美術館の集客力向上、観光拠点化を図るため、コンテンツの再構築、広報ディレクターの活用や他施設等との連携による戦略的な広報展開等を実施するのに要する経費
	演劇「祝言」日・中・韓共同制作事業費（新規）	20,692	県立美術館の魅力を高め、国内外からの誘客を促進するため、(独)国際交流基金との共同により国内外7箇所において上演する演劇「祝言」の制作及び写真展、ワークショップ等の開催に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	パフォーミングアーツ県民参加活性化事業費	4,512	パフォーミングアーツ（舞台芸術）について一層の定着を図るための県民に対する創作ワークショップ及び発表の場の提供に要する経費
	アレコホールコンサート国際強化戦略事業費	6,574	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力及びバレエ背景画「アレコ」を所蔵する価値を国内外に発信するため、国内外からピアニストを公募し、アレコホールを活用した公開オーディションや演奏会等を開催するのに要する経費
企画政策部 健康福祉部 商工労働部 農林水産部 県土整備部	電源三法交付金関連経費	15,898,130  (電源三法 交付金活 用額 14,693,269)	
エネルギー 総合対策局 教育委員会 病院局 (企業会計)	(1) 電源立地地域対策費補助	8,980,169  (電源三法 交付金活 用額 8,953,161)	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 原子力発電施設等分 6,538,710 補助金交付先 三沢市ほか14市町村</li> <li>◦ 水力・火力発電施設分 127,109 補助金交付先 青森市ほか11市町村</li> <li>◦ 原子力立地給付金分 2,314,350 対 象 地 域 三沢市ほか14市町村</li> </ul>
	(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	409,134  (電源三法 交付金活 用額 409,134)	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助 対象地域 三沢市ほか14市町村
	(3) 核燃料サイクル対策費補助	337,277  (電源三法 交付金活 用額 337,277)	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 対象施設 使用済燃料中間貯蔵施設、MOX燃料加工施設、大間原子力発電所 補助金交付先 むつ市ほか6市町村

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 県実施事業分	6,171,550 （電源三法 交付金活 用額 4,993,697）	<p>発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 大間・函館航路新船建造費補助（再掲） 480,000</li> <li>◦ 生活交通バス車両緊急整備事業費補助（再掲） 54,192</li> <li>◦ 青い森鉄道線新駅整備費（再掲） 489,334</li> <li>◦ がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲） 56,000</li> <li>◦ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費（再掲） 76,014</li> <li>◦ 西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編整備費補助（再掲） 1,000,000</li> <li>◦ 県立中央病院画像診断機能強化施設整備費（再掲） 341,176</li> <li>◦ 青森県産業立地促進費補助（再掲） 217,548</li> <li>◦ 弘前地域研究所建築設計・用地取得費（再掲） 330,620</li> <li>◦ 弘前高等技術専門校及び障害者職業訓練校外構整備等事業費（再掲） 162,164</li> <li>◦ 県産スギ需要拡大緊急対策事業費（再掲） 35,000</li> <li>◦ 里地里山・田園保全再生事業費（再掲） 138,523</li> <li>◦ 漁業取締船代船建造設計調査事業費（再掲） 6,985</li> <li>◦ 道路建設改良費（再掲） 150,000</li> <li>◦ 下北地域広域避難路確保対策事業費（再掲） 460,000</li> <li>◦ 港湾施設整備費（再掲） 100,000</li> <li>◦ 原子力施設広報・安全等対策費 44,000</li> <li>◦ 原子力関連業務参入・マルチサポート事業費 19,898</li> <li>◦ 国際核融合拠点教育環境整備事業費 98,700</li> <li>◦ 県立学校大規模改修費（再掲） 90,113</li> <li>◦ 弘前中央高校校舎等建築事業費（再掲） 565,130</li> <li>◦ 五所川原工業高校校舎建築事業費（再掲） 224,344</li> <li>◦ 発電用施設所在市町村等振興基金造成費（弘前地域研究所建築事業費分） 1,031,809</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
エネルギー総合対策局	むつ小川原開発地区強み活用プロジェクト創出事業費 (新規)	8,600	新むつ小川原開発計画の推進を図るため、むつ小川原開発地区が有する環境エネルギーポテンシャル等の優位性を整理するとともに、計画推進に有効なプロジェクト案及び特区・規制緩和等のプロジェクト支援策を検討するのに要する経費
	スマートグリッド関連産業創出事業費 (新規)	3,400	県内企業のスマートグリッド関連産業への参入促進を図るため、むつ小川原開発地区における新たなスマートグリッド関連プロジェクトの誘致に向けた検討及び関連技術の県内企業への普及に向けた勉強会の開催等に要する経費
	再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業費 (新規)	3,960	再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金のネットワークを構築し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた検討等を実施するのに要する経費
	海洋エネルギー関連産業創出事業費 (新規)	14,343	国の総合実証実験を誘致し、海洋エネルギーを活用した関連産業の創出を図るため、本県における実現可能性や地域の経済効果等を調査・検討するとともに、地元の気運等を醸成するためのフォーラムを開催するのに要する経費
	あおもり風力産業創出推進事業費 (新規)	18,669	本県における風力発電の高いポテンシャルを地域資源として有効活用するため、県内企業の参入方策や自立・分散型の地域モデルの検討、メンテナンス業務の受注体制の強化に向けた発電事業者と県内企業とのネットワークの構築等に要する経費
	地中熱利用普及拡大事業費	14,438	地中熱の利用促進及び関連産業の振興・雇用の創出を図るため、地中熱利用普及拡大委員会を開催し、本県に最適なシステム等について検討するとともに、セミナー等により情報発信を行うのに要する経費
	太陽光発電施設優良施工・普及拡大支援事業費	12,551	太陽光発電の普及拡大及び施工・販売事業者の技術力向上を図るため、優良施工・販売研修を実施するとともに、相談窓口の運営及び情報発信等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	中小規模施設向け 電力管理システム 研究開発事業費	3,877	本県の環境・エネルギー産業の振興及び県内企業の参入促進を図るため、中小規模施設向け電力管理システムの研究及び製品開発を行うのに要する経費
	E V・P H V関連 事業費	15,365	
	(1) あおもりE V・P H V活 用産業振興事 業費	7,762	E V・P H V関連分野における県内事業者の事業化を促進するため、産学官で構成する研究会によるビジネスモデルの検討、実現可能性調査及びコーディネート等を実施するとともに、その成果や最新事例等に関するフォーラムを開催するのに要する経費
	(2) 三八上北地 域産業連携型 E V導入推進 事業費	7,603	地域の特性を活かし地域産業と連携したE Vの活用を図るため、改造E Vに関する製造技術の習得や人材育成のための研修会を開催するとともに、農業分野における改造E Vのニーズ把握及び普及啓発を実施するのに要する経費
	原子力関連試験研 究機関等立地対策 事業費	2,750,506	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(財)環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 原子力関連試験研究機関等立地対策事業費補助 1,353,434  補助金交付先 (財)環境科学技術研究所  補 助 率 定 額</li> <li>◦ 排出放射性物質影響調査事業費 1,397,072</li> </ul>
	核燃料物質等取扱 税交付金（新規）	1,780,885	県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付先 むつ市ほか14市町村</li> <li>交 付 金 額 核燃料物質等取扱税収入額の15%又は20億円のいずれか低い額</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	核融合研究開発拠点形成推進事業費	9,918	ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費
	原子力人材育成・研究開発拠点化推進事業費（新規）	11,500	大学や研究機関等の連携による原子力人材育成・研究開発を推進するため、「青森県原子力人材育成・研究開発推進構想」に基づく人材育成、研究開発及び拠点機能等に係る計画を策定するとともに、機運醸成のためのセミナーを開催するのに要する経費
警 察 本 部	交番・駐在所建築事業費	39,059	老朽・狭隘化した交番・駐在所等の建替え及び改修に要する経費 建築箇所 鱒ヶ沢署赤石駐在所 改修箇所 青森署戸山駐在所 外ヶ浜署平館駐在所
	むつ警察署庁舎建築事業費	996,222	老朽・狭隘化したむつ警察署庁舎の移転新築に要する経費 建築場所 むつ市中央一丁目地内 建築内容 鉄筋コンクリート造、3階建 建築面積 3,265.16㎡ 全体計画 平成23年度～24年度 全体事業費 1,165,370
	被害者も加害者も出さない街づくり事業費（新規）	4,082	社会全体で犯罪防止の気運醸成を図るため、中学生・高校生・大学生などを対象とした被害者遺族による講演会、被害者支援の調査研究、報告会等の実施に要する経費
	「非行少年を生まない青森県」推進事業費	4,389	犯罪の低年齢化に対応し、非行少年を生まない青森県づくりを進めるため、学校や子ども会等を通じ、子どもと保護者への犯罪に対する規範意識の向上を図るとともに、非行防止リーダー育成研修会を開催するのに要する経費
	「自主防犯意識の高い青森県づくり」推進事業費（新規）	2,129	悪質犯罪への入口となる自転車盗や万引きを抑止するため、自転車の無施錠対策や万引き多発店舗対策を強化するとともに、若手防犯ボランティアを育成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
	子どもと女性のセーフティ対策事業費 (新規)	4,016	子ども・女性に対する声かけやストーカー行為を抑止するための防犯安全講習会の開催や広報啓発活動の充実・強化等に要する経費														
	大規模災害対策警察活動基盤整備事業費 (新規)	17,462	大規模災害に備えた衛星携帯電話や災害救助用機材等の整備、広域緊急援助隊総合訓練の実施等に要する経費														
	高齢者交通安全対策費補助	1,000	高齢者の交通事故防止を図るための反射材貼付推進活動に要する経費に対する補助 補助金交付先 県交通安全母の会連合会 補 助 率 定額														
	次世代交通セーフティネット推進事業費	2,942	若い世代の交通安全対策活動への参画を促し、交通事故の抑止を図るため、交通マナー・ルールに関する交通情報の発信を強化するとともに、次世代の交通安全リーダーを育成するための研修会を開催するのに要する経費														
	高齢者交通安全トータルサポート推進事業費 (新規)	4,380	高齢者の交通事故防止を図るため、危険ゾーンを指定し、集中的に注意喚起を促すとともに、高齢者に対する反射材の普及促進や高齢運転者向け教育教材等の作成を行うのに要する経費														
	交通安全施設整備費	731,754															
	(1) 国庫補助事業分	374,791	<table border="0"> <tr> <td>交通管制整備費</td> <td>193,933</td> </tr> <tr> <td>交通信号機改良費</td> <td>92,616</td> </tr> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>30,393</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>道路標示設置費</td> <td>42,397</td> </tr> <tr> <td>交通信号機移設費</td> <td>6,660</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>5,424</td> </tr> </table>	交通管制整備費	193,933	交通信号機改良費	92,616	交通信号機設置費	30,393	道路標識設置費	3,368	道路標示設置費	42,397	交通信号機移設費	6,660	調査費	5,424
交通管制整備費	193,933																
交通信号機改良費	92,616																
交通信号機設置費	30,393																
道路標識設置費	3,368																
道路標示設置費	42,397																
交通信号機移設費	6,660																
調査費	5,424																
	(2) 県単独事業分	356,963	<table border="0"> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>53,503</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>66,362</td> </tr> <tr> <td>道路標示設置費</td> <td>168,210</td> </tr> <tr> <td>交通信号機等移設費</td> <td>57,966</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>交通信号機デザイン化事業費</td> <td>10,407</td> </tr> </table>	交通信号機設置費	53,503	道路標識設置費	66,362	道路標示設置費	168,210	交通信号機等移設費	57,966	調査費	515	交通信号機デザイン化事業費	10,407		
交通信号機設置費	53,503																
道路標識設置費	66,362																
道路標示設置費	168,210																
交通信号機等移設費	57,966																
調査費	515																
交通信号機デザイン化事業費	10,407																

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	交通信号機非常用電源確保対策費	18,667	主要幹線道路における交通信号機の非常用電源の整備に要する経費
企画政策部 教育委員会	あおもりJOMON世界遺産プロジェクト事業費	72,120	<p>三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案の作成、国際的合意形成の促進、気運醸成、知名度の向上、縄文情報の戦略的なPR、県内外における新たな青森の縄文ファンを獲得するためのプロモーション等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ JOMON世界遺産プロジェクト推進事業費 27,940</li> <li>◦ JOMON世界遺産パワーアップ事業費（新規） 23,180</li> <li>◦ 縄文ムーブメント強化発信事業費（新規） 21,000</li> </ul>
健康福祉部 教育委員会	放課後子どもプラン実施費	471,556	<p>地域・社会全体で子どもを育成し、子育てを支え合う環境づくりを推進するための総合的な放課後対策の実施に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 放課後子どもプラン推進委員会及び指導者研修事業費 1,233</li> <li>◦ 放課後子ども教室推進事業費補助 56,562 補助金交付先 市町村 補 助 率 <math>\frac{2}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>、県<math>\frac{1}{3}</math>)</li> <li>◦ 放課後子どもプラン推進事業費補助 413,761 補助金交付先 市町村 補 助 率 <math>\frac{2}{3}</math> (国<math>\frac{1}{3}</math>、県<math>\frac{1}{3}</math>)</li> </ul>
教育委員会	あおもりっ子育てプラン21実施費	616,288	<p>児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少人数学級編制 <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校 1～3年生 学級編制基準 33人以下 (学年1学級は学級分割せず非常勤講師を配置)</li> <li>中学校 1年生 学級編制基準 33人以下 (学年2学級以上)</li> </ul> </li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																
			<p>・複式学級支援  小学校 1 年生を含む 7 ～ 8 人の複式学級  小学校 2 年生を含む 15 ～ 16 人の複式学級  非常勤講師を配置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置人員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小学校</td> <td>少人数学級編制等</td> <td>1 年生</td> <td>22人</td> <td>66,509</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 年生</td> <td>35人</td> <td>127,285</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 年生</td> <td>58人</td> <td>172,390</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>複式学級支援</td> <td>19人</td> <td>38,749</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>少人数学級編制</td> <td></td> <td>55人</td> <td>211,355</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td></td> <td>189人</td> <td>616,288</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		配置人員	金 額	小学校	少人数学級編制等	1 年生	22人	66,509		2 年生	35人	127,285		3 年生	58人	172,390			複式学級支援	19人	38,749	中学校	少人数学級編制		55人	211,355	合 計			189人	616,288
区 分		配置人員	金 額																																
小学校	少人数学級編制等	1 年生	22人	66,509																															
		2 年生	35人	127,285																															
		3 年生	58人	172,390																															
		複式学級支援	19人	38,749																															
中学校	少人数学級編制		55人	211,355																															
合 計			189人	616,288																															
	高校教育改革第 3 次実施計画推進事業費	962	県立高等学校教育改革第 3 次実施計画の後期計画策定に当たり、県内 6 地区において地域の意見を確認するための地区説明会の運営に要する経費																																
	医師を志す高校生支援事業費(新規)	22,991	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内 3 つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費																																
	教育相談体制整備費	77,409																																	
	(1) スクールカウンセラー配置事業費	60,146	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費 配置校 40校																																
	(2) 緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	1,953	被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にそれぞれスクールカウンセラー等を派遣するとともに、障害のある子どもの学習活動の充実を図るための外部専門家を派遣するのに要する経費																																
	(3) 24時間電話相談事業費	7,927	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費																																

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) ハートケア アドバイザー 配置事業費	3,019	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるハートケアアドバイザーを配置するのに要する経費
	(5) 問題を抱える子ども等の自立支援事業費	1,633	不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援につながる効果的な取組みに関する調査研究を実施するのに要する経費
	(6) いじめ対策事業費	2,731	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映に要する経費
	一人一人のニーズに 応えるリレーション シップ事業費 (新規)	7,975	小・中学校の通常学級に在籍する発達障害等のある児童生徒に対し、一貫した指導・支援の充実を図るため、連携支援アドバイザーを配置するとともに、進級・進学に係る指導・支援内容等を共有し引き継ぐ体制を整備するのに要する経費
	校種間連携による 人財育成事業費	7,209	
	(1) 世界へはば たけあおもりっ 子外国語教育 推進事業費	2,720	児童生徒の英語力及びコミュニケーション能力の効果的な育成を図るため、小・中・高等学校を通じた系統的な外国語教育モデルカリキュラムを作成するとともに、各学校への普及活動を実施するのに要する経費
	(2) 明日へはば たけあおもりっ 子キャリア教 育推進事業費	4,489	児童生徒の効果的なキャリア教育の推進を図るため、小・中・高等学校を通じたキャリア教育に関する学習を記録するためのキャリアノートを作成するとともに、地域の特性を活かした指導方法の調査研究及び成果の普及活動を行うのに要する経費
	青森県産天然活ひ らめの付加価値向 上作戦事業費	2,337	本県の水産業を担う人材の育成と地域活性化を図るため、県立八戸水産高校の生徒が県産ひらめの付加価値向上を目的とした技術研究、市場ニーズ調査、PR活動等の取組みを実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費	23,276	被災した幼児、児童及び生徒の緊急的な就学支援等の実施に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 被災幼児就園支援事業費 3,326</li> <li>◦ 被災児童生徒就学援助事業費 18,958</li> <li>◦ 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費 992</li> </ul>
	いじめのない学校づくり推進事業費 (新規)	6,664	いじめ問題について各学校と各教育委員会が一体となった指導の充実と変化の激しい情報ネットワーク環境に対応できる児童生徒の育成を図るため、指導方針の作成、教員・保護者向けの講習会、非公式サイトでの監視等を実施するのに要する経費
	夢実現サイエンス・キッズプロジェクト事業費 (新規)	3,579	本県の次代を担う理工系人材の育成を図るため、大学等と連携してサイエンス・サマーキャンプ、出前講座等を実施するとともに、教員向けの観察・実験ハンドブックを作成するのに要する経費
	高校生のための志ガイダンス事業費 (新規)	3,835	本県の経済や地域づくりを牽引していく人材の育成を図るため、高校生や保護者に対し、人材不足が指摘されている看護師、獣医師、弁護士等の高度な資格を有する職種について、仕事の魅力と重要性を啓発するための職業ガイダンス等を実施するのに要する経費
	英語力ステップアップ推進事業費 (新規)	4,492	国際社会に対応する人材として、英語を使いこなせる高校生を育成するため、県内及び韓国で集中的な英語学習プログラムを実施するとともに、英語教員の指導力向上を図るのに要する経費
	図書館サービス強化支援事業費	1,763	小学校図書館及び公民館図書室のサービス向上・機能強化を支援するため、研修会、アドバイザー派遣及びモデル事業等を実施するのに要する経費
	地域の教育力による学校支援活動推進事業費	10,800	学校・家庭・地域の連携を強化し、地域の教育力による学校支援活動を推進するため、学校支援センターを開設し学校支援ボランティア活動等に取り組む市町村を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地域の力で夢を育む教育支援プラットフォーム事業費 (新規)	3,322	地域の教育資源を活かしたキャリア教育を推進するため、学校と企業等を結ぶ窓口となる教育支援プラットフォームを構築・運営するのに要する経費
	こころを一つにする絆づくり推進事業費 (新規) (東日本大震災復興基金活用事業)	5,002	災害に対応できる地域社会を形成するため、ボランティア精神の大切さを学ぶセミナーの開催や、公民館機能を強化するためのモデル事業を実施するのに要する経費
	子どものキャリアを育む家庭のチカラ推進事業費 (新規)	1,865	家庭におけるキャリア教育を推進するため、子ども職場参観日キャンペーン等の啓発活動を実施するのに要する経費
	地域のつながり創造人育成事業費 (新規)	2,192	地域の再生・創出を支える人材を育成するため、地域の若者を対象とした語り場キャラバンや地域住民も含めた住民会議を開催するのに要する経費
	高校生による自主的な安全活動推進事業費	2,928	高校生が自主的に安全活動に取り組む体制を整備するため、自らが企画・立案した取組みに係る発表会を実施するとともに、教職員向け研修会等を開催し、事例集を作成するのに要する経費
	子ども防災チャレンジ事業費(新規) (東日本大震災復興基金活用事業)	9,004	子どもたちが様々な災害時の対処法を自ら考え実践するための防災チャレンジキャンプ及び災害発生後に安心して生活するための調査研究に要する経費
	豊かなスポーツライフ推進事業費	6,586	北海道・北東北知事サミットにおける合意事項に基づき、本県の競技力向上及び県民がスポーツに親しむことができる環境づくりを推進するため、ワークショップやスポーツ科学サミット等の開催によりトップアスリートの育成を支援するとともに、みんなでスポーツ・アップリート大作戦の実施による啓発活動等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもりスポーツ推進プロジェクト事業費（新規）	8,400	「青森県スポーツ振興基盤整備計画」に基づき、全国大会等で活躍できる人材の育成・発掘のための実技研修手法の検証、指導者の資質向上のための研修及び本県ゆかりのアスリートによるネットワークの構築等を実施するのに要する経費
	「心をつなぐ」スポーツ交流支援事業費（新規） （東日本大震災復興基金活用事業）	6,749	スポーツを通じた被災地間の交流により、震災からの復興に向けた機運の醸成を図るため、県民駅伝競走大会及び県民スポーツ・レクリエーション祭に被災地の代表チームを招待するのに要する経費
	陸上競技場実施設計準備費（新規）	25,614	「青森県スポーツ振興基盤整備計画」において優先整備することとされた陸上競技場の移転整備に向けた設計準備に要する経費
	三内丸山遺跡魅力アップ推進事業費（新規）	20,809	三内丸山遺跡の新たな魅力創出と世界遺産登録に向け、復元建物を活用した家づくり体験等を実施するとともに、縄文文化発信の拠点として国内外に情報発信するのに要する経費
	県立学校大規模改修費	637,636	県立学校施設の大規模改修に要する経費 高等学校 10校 特別支援学校 5校
	県立学校耐震補強事業費	72,045	耐震診断の結果、補強が必要と判定された県立学校施設の耐震補強工事に要する経費 高等学校 7校
	県立学校校舎等建築調査設計費	3,900	名久井農業高校（実習施設増築）
	県立学校校舎等建築費 （ほかに23年度2月補正対応額）	881,451 66,521	田名部高校（耐震改築等） 五所川原工業高校（耐震改築等） 弘前中央高校（老朽改築等）
東青地域県民局	東青地域温泉地賑わい創出推進事業費	1,206	東北新幹線全線開業後の交通環境の変化により利用客減少等の影響が懸念される温泉地域において、青森市と連携し、誘客促進に向けた活性化プロジェクトを検討・立案するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	東北新幹線全線開業賑わい創出推進事業費	6,908	青森の新たな玄関口にふさわしい賑わいの創出に向け、青森市と連携し、新青森駅周辺等の活性化プロジェクトを検討・立案するのに要する経費
	しっとりもっちり東青の米粉スイーツ創出事業費	1,386	米粉用米の生産から加工・販売の取組みを確立するため、東青地域の特産品と組み合わせた新たな米粉スイーツを開発・商品化するのに要する経費
	震災復興イベント応援事業費(新規) (東日本大震災復興基金活用事業)	7,199	青森市新町商店街のイベントに被災県商店街関係者を招いて物産の販売等を行う応援イベントを開催するとともに、被災県の伝統的な鍋料理と東青地域の食材を活用した鍋コンテストを開催するのに要する経費
	東青の「新鮮野菜」商品化推進事業費 (新規)	2,300	自給的野菜の商品化による農業所得の向上を図るため、周年生産に向けた生産体制を整備するとともに、新たな流通・販売ルートを構築するのに要する経費
	あおもりカシスブランドステップアップ支援事業費 (新規)	1,369	生産量の増大と生産効率の向上を図り、県内のカシス需要に対応するため、機械収穫の検討、新品種の適応性調査、栽培技術の普及等を行うのに要する経費
	北海道新幹線「奥津軽駅」開業を見据えた戦略事業費 (新規)	7,033	北海道新幹線奥津軽駅(仮称)開業効果を最大限に獲得するため、車座会議の開催によるネットワーク構築を図るとともに、地域資源の発掘やブラッシュアップ、PR等を実施するのに要する経費
中南地域県民局	津軽の女性起業家育成推進事業費 (新規)	1,865	自らの夢の実現や創業・起業を志す女性を対象とした交流フォーラム、起業入門講座の開催及び販売体験等に対する支援等に要する経費
	津軽伝統工芸マーケティング促進事業費	3,815	中南地域における津軽塗をはじめとした伝統工芸産業の振興を図るため、マーケティングプロジェクトチームによる販路開拓を行うとともに、後継者育成のきっかけづくりのための高校生等を対象としたサマースクール及び津軽伝統工芸・クラフト展示会の開催に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	アップルペクチン等活用加工ビジネス推進事業費 (新規)	2,655	りんごとトマトの機能性成分であるアップルペクチンとトマトリコピンを含む加工品を開発するとともに、機能性をアピールした販売促進活動を行うのに要する経費
	中南地域もも産地育成促進事業費	2,664	中南地域におけるももの産地育成を図るため、総合的産地育成戦略の検討、生産技術普及拡大、加工品開発等を行うのに要する経費
	中南スギ木骨利用普及推進事業費 (新規)	2,407	中南スギの認知度向上と需要拡大を図るため、マーケット調査等に基づき、消費者が簡易に組立てできる木骨カーポート等を開発するのに要する経費
	中南地域・着地型広域連携観光推進事業費 (新規)	5,600	中南地域の「街歩き観光」の認知度を全国的に向上させ、東北新幹線全線開業効果の継続的獲得を図るため、弘前市との共同により第2回日本まちあるきフォーラムを開催するとともに、街歩き観光コースのブラッシュアップを推進するのに要する経費
三八地域県民局	三八地域震災支援マッチング事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	11,844	被災三県(岩手県・宮城県・福島県)の企業に対する復興支援等を図るため、コーディネーターによる被災地企業のニーズ調査や三八地域企業の支援ポテンシャル調査を行うとともに、企業間のマッチング活動を実施するのに要する経費
	三八地域企業「革新力」強化事業費 (新規)	2,828	(再掲)
	三八地域金属補修業活性化事業費	2,825	三八地域のものづくり産業を下支えする補修関連産業の振興を図るため、三八地域の補修業者等による研究会を設置するとともに、地域シーズを活かした高度な長寿命溶射技術を県内企業と共同開発するのに要する経費
	三八地域「農業小学校」を核とした食農推進モデル事業費	2,200	子どもたちの農業や食に対する理解度の向上と地域コミュニティの構築を図るための「農業小学校」のモデル的開校等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	三八の薫るフルーツ「農業観光」活性化事業費(新規)	2,939	特産果樹を資源とした農業観光を推進するため、観光客を受入れる農家を育成するとともに、新たな体験観光コンテンツの開発とスイーツ等の商品開発を行うのに要する経費
	三八地域障害者農業就労促進事業費	2,425	障害者の就労拡大及び農業労働力の確保を図るため、関係機関の連携を強化し農業者と障害者のマッチングを進めるのに要する経費
	三八・上北地域ブランド牛生産力強化事業費(新規)	2,440	地域ブランド牛の育成を図るため、地域飼料資源を活用した肥育手法を検証するとともに、地域間の交流等による肥育技術の向上を支援するのに要する経費
	南部あかまつ魅力アップ創出事業費	1,658	三八地域森林面積の3分の1を占める南部あかまつの住宅への利用を促進するため、施主にアピール効果の高い内装材等として普及・PR等を行うのに要する経費
	震災後の磯根資源復活事業費(新規)	4,345	津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、餌料となるこんぶの海中造林と下北地域の空うに輸送試験等を行うのに要する経費
	小川原湖内水面資源高品質化推進事業費	2,545	小川原湖内水面資源の品質保持と安定供給を持続するための高品質保持試験、モニタリング調査等を実施するのに要する経費
	元気な八戸広域観光復興ののろし事業費(新規) (東日本大震災復興基金活用事業)	22,714	三八地域の震災からの復興を全国にPRし誘客促進を図るため、観光商品の企画、受入態勢の充実及び積極的な情報発信を行うとともに、モデルツアー等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 八戸広域観光復興イノベーション事業費 17,185</li> <li>・ 八戸広域観光復興事業費補助 1,671 補助金交付先 八戸広域観光推進協議会</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></li> <li>・ 八戸広域観光誘客促進事業費 15,514</li> <li>○ 八戸広域観光復興プロモーション事業費 5,529</li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	三八観光資源活用強化事業費(新規)	12,096	高齢者等を中心とした旅行客層の拡大及びリピーターの獲得を図るため、バリアフリーマップの作成、地域の伝承・伝説等をベースとしたモデル的な旅行商品の造成等に要する経費
	三八上北地域産業連携型EV導入推進事業費	3,173	(再掲)
西北地域県民局	明日に架ける「太宰ミュージアム」事業費 (新規)	4,055	地元民間団体と県立高校が協力し、地域資源を活かした観光ビジネスに取り組む人材を育成するため、県立高校において活用可能なカリキュラムの作成及びキャリア教育コーディネーターの育成等に要する経費
	奥津軽の米ビジネスの輪拡大事業費	2,300	管内の米粉の生産・加工・流通を促進するため、関係者間の情報の共有化及びネットワークの構築、米粉加工品の販売促進等に要する経費
	西北地域先導的水田農業経営体ネットワーク構築事業費 (新規)	3,000	水田農業経営体の育成を図るため、意欲的な若手農業者を対象とする「ヤッテマレ農業経営塾」を開催するとともに、先導的農業経営体のネットワーク構築による農地の集約化や販路開拓等を行うのに要する経費
	西北らしい肉牛づくり推進事業費 (新規)	1,300	飼料用稲の利用拡大と立毛放牧による新たな畜産経営の実証及び消費者ニーズに対応した加工品開発の支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 肉牛経営実証・改善指導事業費 900</li> <li>◦ 西北地域肉用牛銘柄化促進事業費補助 400</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 西北肉牛地域銘柄化推進協議会</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 <math>\frac{1}{2}</math></p>
	深浦産くろまぐろ消費促進事業費 (新規)	2,000	深浦産くろまぐろの高品質安定供給とブランド化を図るため、高品質冷凍ブロック商品や旬眠くろまぐろの開発、県内外への販路開拓等を行うのに要する経費
	津軽半島劇場化プロジェクト事業費 (新規)	2,632	津軽半島の文化的資源を活かし国内外からの誘客促進を図るため、芸術文化による新たな観光コンテンツ創出に向けた研修会を開催するとともに、映画、ドラマ等のロケ誘致を行うフィルムコミッションの設立を目指した母体づくりを行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	津軽半島観光アテ ンダント推進事業 費 (新規)	8,000	津軽半島の魅力を効果的に発信するため、津 軽半島観光アテナントを設置するとともに、 観光パンフレットの作成、ホームページ等による 情報発信、誘客イベントの開催等を行うのに 要する経費
	奥津軽若者力活用 観光推進事業費	1,812	若者の視点を活用して西北地域への誘客促進 を図るため、高校生と観光関係者が誘客方策を 検討するワークショップを開催するとともに、 若者が地域の観光振興に取り組む気運を醸成す るためのフォーラムを開催するのに要する経費
	ようこそ奥津軽へ おもてなし事業費	1,942	西北地域における観光客の受入態勢の向上を 図るため、観光二次交通を担うタクシー乗務員 を対象とする観光案内等の講座を開催するとと もに、産直施設の魅力ある売り場づくりに向け た専門家による指導等を行うのに要する経費
上北地域県 民局	上北産直総合販売 力強化モデル実証 事業費 (新規)	2,110	上北地域の産直施設の販売力強化を図るため、 商品力・販売力強化に向けた体制の強化とコン セプトに基づく商品づくり等を行うのに要する 経費
	上北型飼料米利用 システム確立事業 費	1,258	飼料米の生産量増加を促進するため、低コス ト流通体制の整備検討、飼料米の養豚への給与 実験による高付加価値畜産物の生産検討等を行 うのに要する経費
	十和田湖観光推進 広域連携事業費 (新規)	4,000	十和田湖周辺地域の集客力アップを図るため、 若手観光事業者の育成やPRイベント、キャン ペーンを実施するとともに、旅行エージェント との連携による誘客宣伝活動等を実施するのに 要する経費
	地域鉄道資源・魅 力発信事業費 (新規)	3,300	鉄道資源を活用し誘客促進を図るため、関係 者間のネットワーク形成、シンポジウムの開催 及びモニターツアーを実施するのに要する経費
	上北地域インバウ ンド受入体制強化 事業費 (新規)	2,344	海外からの誘客促進を図るため、留学生によ る魅力発掘調査を行うとともに、地域関係者を 対象としたインバウンド受入セミナーを開催す るのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	上北地域元気なご当地グルメ総結集事業費	2,175	上北地域のご当地グルメを活用した誘客促進を図るため、地域関係者のネットワーク化を推進するとともに、ご当地グルメのPRイベントを開催するのに要する経費
	上北の旅情発見・発信事業費	1,165	上北地域への誘客促進を図るため、風景や地域の人々とのふれあい等の旅情豊かな映像を観光客の視点から制作し、インターネット上で動画配信するのに要する経費
	三八上北地域産業連携型EV導入推進事業費	4,430	(再掲)
下北地域県民局	下北半島と首都圏交流推進事業費	1,305	首都圏における下北地域の食材販売や観光PR等の定期的な実施及び酪農・農作業等の体験希望者の下北地域への呼び込み促進に要する経費
	下北学普及促進事業費	939	次代を担う子どもたちに地元下北の良さや地域を誇りに思う気持ちを伝えるための学習会及び成果発表会の開催に要する経費
	下北農林水産業連携活性化推進事業費	1,098	下北地域の農林水産業振興のため、農林漁家が連携して生産物等商品の高付加価値化や販路拡大を図る取組み等を促進するのに要する経費
	下北味わい弁当創出事業費	1,202	下北地域ならではの「食」を観光資源とするため、豊富な海産物を活かした弁当を創作し、PRを行うのに要する経費
	まさかりアピオス産地づくり事業費(新規)	678	アピオスの実証ほ設置による多収・省力栽培の指導に取り組むとともに、消費拡大と商品開発に向けたフォーラムの開催等に要する経費
	もっとよくなる「下北酪農」生乳生産推進事業費(新規)	1,890	下北地域における生乳単価の向上と地産地消の拡大を図るため、飼養環境の改善による乳質改善と地域に密着した新たなブランド牛乳の開発に対する支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 下北酪農地産地消推進事業費補助 117</li> <li>補助金交付先 下北地域県産牛乳普及協議会</li> <li>補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math></li> </ul>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 下北酪農飼育環境整備モデル事業費補助 690</li> <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 酪農農家</li> <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 <math>\frac{1}{3}</math></li> <li>◦ 県推進事業費 1,083</li> </ul>
	下北スギ間伐材利用キノコ生産モデル事業費（新規）	953	林地残材となっている間伐材の有効活用を図るため、スギ間伐材を活用したきのこ栽培の実証を行うのに要する経費
	くらげに負けない下北さげづくり事業費	2,742	さけ盛漁期における大型くらげ被害の軽減を図るため、くらげ出現量が少ない時期のさけ資源を造成するのに要する経費
	下北こんぶ生産安定化事業費(新規)	3,160	環境変化に適応したこんぶ群落の造成による漁業経営の安定を図るため、下北の各地区に残存するこんぶを用いた育成実証を行うとともに、磯根漁場管理手法を普及啓発するのに要する経費
	下北のうまい海活用促進事業費 (新規)	1,730	下北産水産物の付加価値向上を図るため、あいなめ、まこがれい等の高鮮度処理技術の開発・普及と下北ならではの食べ方等について情報発信するのに要する経費
	下北教育旅行受入体制構築事業費 (新規)	1,868	下北地域への教育旅行誘致を図るため、人材育成等の受入態勢づくり、教育旅行プログラムの作成等に要する経費
	下北地域着地型旅行商品チェックアップ事業費	1,400	下北地域への誘客促進を図るため、着地型旅行商品について、大都市圏の旅行エージェントから課題等を聞き取り調査するとともに、専門家の指導による検証等を行うのに要する経費